令和4年度決算における主要施策の成果の説明書

鳥栖市

この書類は、地方自治法第233条第5項の規定により 令和4年度決算における主要な施策の成果について説明す るものである。

令和5年9月12日

鳥栖市長 向 門 慶 人

<u>目</u> 次

会計別決算の状況	• • • •	7 頁
一般会計歳入歳出決算額比較表	• • • •	8
【一般会計】		
(総務費)		
ふるさと「とす」応援寄附金事業	• • • •	11
職員研修事業	• • • •	12
広報活動事業	• • • •	13
自治体DX推進事業	• • • •	14
地方創生移住支援事業	• • • •	15
定住交流促進情報発信事業	• • • •	16
住宅用地検討調査事業	• • • •	17
さが暮らしスタート支援事業	• • • •	18
相談事業	• • • •	19
国際交流事業	• • • •	20
市民協働推進事業	• • • •	21
地域づくり推進事業	• • • •	22
まちづくり推進センター運営事業	• • • •	23
放課後子ども教室事業	• • • •	24
鳥栖北まちづくり推進センター改修事業	• • • •	25
新庁舎整備事業	• • • •	26
市税の適正賦課及び徴収率向上事業	• • • •	27
マイナンバーカード普及促進事業	• • • •	28
(国)基幹統計調査	• • • •	29
(民生費)		
社会福祉協議会費	• • • •	30
自立支援給付事業	• • • •	31
重度心身障害者医療費助成事業	• • • •	32
障害児施設給付事業	• • • •	33
障害福祉サービス事業所物価高騰対策緊急支援金給付事業	• • • •	34
介護予防事業	• • • •	35
介護保険サービス事業所等物価高騰対策緊急支援金給付事業	• • • •	36
鳥栖地区広域市町村圏組合負担金(介護保険)	• • • •	37

(民生費)		
地域医療介護総合確保基金事業(介護施設等整備事業)補助金	• • • •	38 頁
高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施受託事業	• • • •	39
住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業	• • • •	40
電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業	• • • •	41
児童扶養手当支給事業	• • • •	42
子どもの医療費助成事業	• • • •	43
保育園管理運営事業	• • • •	44
保育人材確保事業	• • • •	45
児童手当支給事業	• • • •	46
子育て世帯生活支援特別給付金給付事業	• • • •	47
出産・子育て応援交付金事業	• • • •	48
生活支援事業	• • • •	49
生活保護扶助費	• • • •	50
新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金給付事業	• • • •	51
(衛生費)		
医療機関等物価高騰対策緊急支援金給付事業	• • • •	52
産後ケア事業	• • • •	53
休日救急医療センター運営事業	• • • •	54
新型コロナウイルスワクチン接種事業	• • • •	55
斎場管理経 費	• • • •	56
次期リサイクル施設用地取得事業	• • • •	57
鳥栖・三養基西部環境施設組合負担金	• • • •	58
佐賀県東部環境施設組合負担金	• • • •	59
ごみ処理施設周辺活性化交付金	• • • •	60
ごみ対策・リサイクル推進事業	••••	61
(農林水産業費)		
さが園芸生産888億円推進事業	• • • •	62
県営経営体育成基盤整備事業(下野地区)	• • • •	63
河内防災ダム維持管理経費	• • • •	64
防災重点ため池整備事業	• • • •	65
が久皇派だめ心皇福事業 栖の宿管理事業	• • • •	66
市民の森管理事業	••••	67
ᆘᇇᄽᅏᆸᄺᄬᆍ		01

(商工費)		
事業者感染防止対策支援事業	• • • •	68 頁
創業支援事業	• • • •	69
企業立地奨励金	• • • •	70
雇用奨励金	• • • •	71
プレミアム付商品券発行事業	• • • •	72
市中小企業小口資金融資保証料	• • • •	73
観光イベント感染防止対策臨時支援事業	• • • •	74
(土木費)		
道路側溝等整備経費	• • • • •	75
道路舗装事業	• • • • •	76
橋梁長寿命化事業	• • • •	77
交通安全対策経費	• • • • •	78
交通安全施設整備事業	• • • • •	79
交通安全施設整備事業(通学路緊急対策事業)	• • • • •	80
田代大官町・萱方線等道路改良事業	• • • • •	81
轟木・衛生処理場線道路改良事業	• • • • •	82
飯田・酒井東線等道路改良事業	• • • • •	83
飯田・水屋線等道路改良事業	• • • • •	84
鳥栖駅東 6 号線等道路改良事業	• • • • •	85
河川浚渫改良事業	• • • • •	86
5 0 戸連たん区域指定事業	• • • • •	87
地域公共交通確保維持改善事業	• • • •	88
地方バス路線事業	• • • • •	89
都市公園遊具等改修事業(公園施設長寿命化事業)	• • • • •	90
市民公園整備事業(国スポ・全障スポ施設改修事業)	• • • •	91
(消防費)		
鳥栖・三養基地区消防事務組合負担金	• • • •	92
消防団管理運営経費	• • • •	93
消防施設維持管理経費	• • • •	94

• • • • •	95 頁
• • • •	96
• • • •	97
• • • •	98
• • • •	99
• • • •	100
• • • •	101
• • • •	102
• • • •	103
• • • •	104
• • • •	105
• • • •	106
• • • •	107
• • • •	108
• • • •	109
• • • •	110
• • • •	111
• • • •	112
• • • •	113
• • • • •	114
••••	115
• • • •	116
• • • •	118
••••	119
• • • •	120
• • • • •	121

会計別決算の状況

(単位:円)

	区分	IF > 60+T	11-11-10 4 -7	_{海山 纵短}		翌年度へ繰り越すべき財源				
会	計別	歳入総額	表入総額 歳出総額 差引額 差引額		継 続 費 逓次繰越額	繰越明許費 繰越額	事故繰越し 繰 越 額	合計 (D+E+F)	実質収支額	
五	הו מין	Α	В	(A-B) C	D	Е	F	G	(C-G)	
_	般 会 計	37,631,944,095	36,140,944,476	1,490,999,619	30,587,000	242,088,000	44,882,900	317,557,900	1,173,441,719	
特	国 民 健 康 保 険	7,763,562,563	7,715,014,039	48,548,524					48,548,524	
別	後期高齢者医療	981,505,325	977,706,598	3,798,727					3,798,727	
会	産業団地造成	589,438,509	589,397,509	41,000	35,000	6,000		41,000	0	
計	小計	9,334,506,397	9,282,118,146	52,388,251	35,000	6,000		41,000	52,347,251	
合	計	46,966,450,492	45,423,062,622	1,543,387,870	30,622,000	242,094,000	44,882,900	317,598,900	1,225,788,970	

決算額は、一般会計では、歳入総額376億3,194万4,095円に対し、歳出総額361億4,094万4,476円で差引き14億9,099万9,619円の黒字と なり、翌年度へ繰り越すべき財源3億1,755万7,900円を差し引いた実質収支額は11億7,344万1,719円となった。

国民健康保険特別会計については、歳入総額77億6,356万2,563円に対し、歳出総額77億1,501万4,039円となり、実質収支額は 4,854万8,524円となった。

後期高齢者医療特別会計については、歳入総額9億8,150万5,325円に対し、歳出総額9億7,770万6,598円となり、実質収支額は379万 8,727円となった。

産業団地造成特別会計については、歳入総額5億8,943万8,509円に対し、歳出総額5億8,939万7,509円となり、翌年度へ繰り越すべき財 源4万1,000円を差し引いた実質収支額は0円となった。

一般会計歳入歳出決算額比較表

(単位:円)

歳)	\		歳 出						(単位:方)			
款	令和3年度	令和4年	度	比	較			款			令和3年度	令和4年	度	比	較
	決算額	決算額	構成比(%)	増減額	伸率(%)			亦人			決算額	決算額	構成比(%)	増減額	伸率(%)
1市 税	13,131,325,431	13,776,357,798	36.6	645,032,367	4.9	1 議		会		費	243,618,864	253,662,822	0.7	10,043,958	4.1
2地 方譲 与税	244,864,000	244,595,000	0.7	269,000	0.1	2 総		務		費	6,000,227,193	8,883,667,002	24.6	2,883,439,809	48.1
3利 子割交付金	7,750,000	4,020,000	0.0	3,730,000	48.1	3 民		生		費	13,402,135,488	12,300,734,941	34.0	1,101,400,547	8.2
4配 当 割 交 付 金	40,276,000	32,486,000	0.1	7,790,000	19.3	4 衛		生		費	2,726,631,879	3,015,755,143	8.4	289,123,264	10.6
5 株式等譲渡所得割交付金	41,190,000	27,873,000	0.1	13,317,000	32.3	5 労		働		費	88,133,183	85,516,677	0.2	2,616,506	3.0
6法人事業税交付金	311,002,000	242,072,000	0.6	68,930,000	22.2	6 農	林	水 産	業	費	444,691,928	442,161,336	1.2	2,530,592	0.6
7地方消費税交付金	1,794,778,000	1,904,487,000	5.1	109,709,000	6.1	7商		I		費	918,247,450	1,188,269,075	3.3	270,021,625	29.4
8ゴルフ場利用税交付金	15,257,812	15,619,809	0.0	361,997	2.4	8 ±		木		費	3,650,604,879	3,255,725,739	9.0	394,879,140	10.8
9環境性能割交付金	15,042,000	18,038,000	0.0	2,996,000	19.9	9 消		防		費	771,217,113	840,626,553	2.3	69,409,440	9.0
10 国有提供施設等所在10 市町村助成交付金	19,068,000	19,047,000	0.0	21,000	0.1	10 教		育		費	3,509,788,962	3,951,649,102	10.9	441,860,140	12.6
11地 方特例交付金	178,808,000	101,248,000	0.3	77,560,000	43.4	11 災	害	復	旧	費	115,020,700	163,433,037	0.5	48,412,337	42.1
12 地 方 交 付 税	1,627,381,000	1,375,755,000	3.7	251,626,000	15.5	12 公		債		費	1,762,486,412	1,758,299,341	4.9	4,187,071	0.2
13 交通安全対策特別交付金	16,714,000	14,406,000	0.0	2,308,000	13.8	13 諸	支	Ę	出	金	2,045,408	1,443,708	0.0	601,700	29.4
14 分 担 金 及 び 負 担 金	203,286,254	195,809,529	0.5	7,476,725	3.7										
15 使 用 料 及 び 手 数 料	485,876,873	583,820,835	1.5	97,943,962	20.2										
16 国 庫 支 出 金	8,191,678,217	7,034,252,087	18.7	1,157,426,130	14.1										
17 県 支 出 金	2,382,592,762	2,355,074,745	6.3	27,518,017	1.2										
18 財 産 収 入	80,914,266	6,566,839	0.0	74,347,427	91.9										
19 寄 附 金	533,199,000	437,212,100	1.2	95,986,900	18.0										
20 繰 入 金	203,345,920	1,380,449,725	3.7	1,177,103,805	578.9										
21 繰 越 金	1,238,773,268	1,536,514,457	4.1	297,741,189	24.0										
22 諸 収 入	1,077,741,113	1,049,571,308	2.8	28,169,805	2.6										
23 市 債	3,330,500,000	5,276,200,000	14.0	1,945,700,000	58.4										
24 自動車取得税交付金	-	467,863	0.0	467,863	皆増										
歳 入 合 計	35,171,363,916	37,631,944,095	100.0	2,460,580,179	7.0	歳	出	合	計		33,634,849,459	36,140,944,476	100.0	2,506,095,017	7.5

(歳入の状況)

歳入の決算額は376億3,194万4,095円となり、前年度より24億6,058万179円の増(7.0%)となった。

市税は、個人市民税が129,803千円増、法人市民税が97,006千円増、固定資産税が335,209千円増、市たばこ税が41,828千円増などにより、全体では645,033千円増の13,776,358千円となった。

なお、都市計画税は691,798千円となり、土木費の都市計画事業費や公債費の財源と 増の8,883,667千円となった。 して活用した。

地方消費税交付金は、109,709千円増の1,904,487千円となった。

地方特例交付金は、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金 83,157千円減となり、全体では77,560千円減の101,248千円となった。

地方交付税のうち、普通交付税は253,070千円減の1,010,068千円となり、特別交付税はほぼ横ばいだったため、全体では251,626千円減の1,375,755千円となった。

国庫支出金は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金266,072千円増などがあったものの、子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金1,399,869千円減、新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金71,856千円減などにより、全体では1,157,426千円減の7,034,252千円となった。

寄附金は、ふるさと寄附金95,927千円減などにより、全体では95,987千円減の437,212千円となった。

繰入金は、九州新幹線減渇水被害対策基金繰入金20,000千円減などがあったものの、公共施設整備基金繰入金930,000千円増、地域環境整備基金繰入金174,708千円増、財政調整基金繰入金100,479千円増などにより、全体では1,177,104千円増の1,380,450千円となった。

市債は、臨時財政対策債650,000千円減、道路改良事業269,200千円減などがあったものの、新庁舎整備事業2,672,800千円増、田代小学校大規模改造事業292,300千円増などにより、全体では1,945,700千円増の5,276,200千円となった。

(歳出の状況)

歳出の決算額は361億4,094万4,476円となり、前年度より25億609万5,017円の増(7.5%)となった。

総務費は、公共施設整備基金積立金500,015千円減、財政調整基金(減債基金含む)積立金191,797千円減、鳥栖北まちづくり推進センター改修事業132,236千円減などがあったものの、新庁舎整備事業3,569,089千円増などにより、全体では2,883,440千円増の8,883,667千円となった。

民生費は、国庫負担金等返還金131,963千円増、障害児施設給付事業121,258千円増などがあったものの、子育て世帯等臨時特別支援事業1,354,574千円減などにより、全体では1,101,401千円減の12,300,735千円となった。

衛生費は、新型コロナウイルスワクチン接種事業115,312千円減などがあったものの、ごみ処理施設周辺活性化交付金99,708千円増、佐賀県東部環境施設組合負担金97,534千円増、鳥栖・三養基西部リサイクルプラザ使用協力金75,000千円増、医療機関等物価高騰対策緊急支援金給付事業50,388千円増などにより、全体では289,123千円増の3,015,755千円となった。

商工費は、応援ケーポン券発行事業161,935千円減などがあったものの、プレミアム付商品券発行事業345,940千円増、産業団地造成特別会計繰出金81,620千円増などにより、全体では270,022千円増の1,188,269千円となった。

土木費は、市民公園整備事業118,641千円増、飯田・水屋線等道路改良事業56,793 千円増などがあったものの、飯田・酒井東線等道路改良事業248,197千円減、国道3号 鳥栖拡幅用地先行取得事業105,312千円減、田代大官町・萱方線等道路改良事業 90,781千円減などにより、全体では394,879千円減の3,255,726千円となった。

教育費は、国スポ·全障スポ施設改修事業173,905千円減などがあったものの、田代小学校大規模改造事業392,511千円増、市民文化会館改修事業110,091千円増などにより、全体では441,860千円増の3,951,649千円となった。

公債費は、地方債元金はほぼ横ばいだったものの、地方債利子3,817千円減があり、 全体では4,187千円減の1,758,299千円となった。

本書の内容について

- 1 構成は目次に示すとおり、一般会計、特別会計の順に作成したほか、参考資料として、決算統計上の普通会計の分析による主な 数値を掲載している。
- 2 説明内容は、執行内容の説明であるため歳出が中心であり、事業ごとの金額は四捨五入し、千円単位としている。また、事業内 容及び効果欄には、各事業の実績等を掲載した。
- 3 部名及び課名については、今年度所管する部、事務局及び課の名称を記入している。

部名	総務部	課名	総務課					(単	位:千円)	
款	2 総務費	項 1	総務管理費	目	1 一般管理	理費		決算説明書頁	95 ~ 100	
事業名	事業名 ふるさと「とす」応援寄附金事業									
	目の額	う	ち事業費	事業費の	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
	1,532,442		238,138	財源内訳					238,138	

1 目的 ふるさと「とす」応援寄附金に対する謝礼品の内容等を拡充し、ポータルサイト等を通して広く周知すること

により、本市をPRして地域産業の振興を図る。

ふるさと寄附の状況

2 事業内容

・謝礼品代: 157,646千円

・ 事務経費: 48,276千円

· 謝礼品管理等委託料: 32,216千円

いること可能	マン・ハイルし
寄附事業	寄附件数
市民協働の推進	1,943件
福祉の充実	1,653件
子育て支援	8,299件
産業の振興	1,040件
環境の保全	1,406件
まちづくりの推進	997件
教育文化の推進	753件
スタジアムの環境整備	952件
交通安全・防犯	5 4 3 件
市庁舎整備	88件
市長おまかせ、その他	7,504件
計	25,178件

3 効果

本年度も、歳入の確保及び地域産業の振興のため、ふるさと「とす」応援寄附金の募集を行った。ポータルサイトの内容の充実等により、本市及び本市の地域産品についてPRすることができた。

歳入:ふるさと寄附金 25,178件 434,239千円

部名	総務部	課名	総務課	(単位:千円)									
款	2 総務費	項	1 総務管理費	目 1 一般管理費				決算説明書頁	95 ~ 100				
事業名	事業名 職員研修事業												
	目の額うち事業費			事業費の	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源				
	1,532,442		3,000	財源内訳					3,000				

1 目的 職員の資質・能力の向上を目指し、研修を通して優れた人材の育成を図る。

2 事業内容 各職階、階層及び職務ごとに必要とされる基本的能力、知識を習得させるため、階層別研修と能力開発研修を 行った。派遣研修については、自治大学へ1名の派遣を行った。

また、他自治体から講師を招き、大規模災害発生時の初動対応等職員研修を初めて行った。

3 効果 階層別研修・・・新規採用職員の基礎的能力の向上及び管理職の管理監督能力の向上を図ることができた。

能力開発研修・・プレゼンテーション能力、対人能力の向上や個別の業務に関する基礎的知識や

専門的知識の習得を図ることができた。

派遣研修・・・・他の自治体の職員との交流を通して、政策形成能力及び行政経営能力の向上を

図ることができた。

区分	主な研修名	延べ人員
階層別研修	新規採用職員研修、新任課長研修、新任係長研修等	409人
能力開発研修	プレゼンテーション研修、接遇クレーム対応能力向上研 修、議会答弁書作成研修、税務初任者研修等	141人
派遣研修	自治大学	1人

					•						
<u> </u>	部 名	政策部	課名	情報政策課					(単	位:千円)	
	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	3 広報費			決算説明書頁	101 ~ 102	
Ę	事業名	広報活動事業									
		目の額		うち事業費	事業費の	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
		15,868		12,571	財源内訳	495			3,488	8,588	
1	目的		び式ホーム を発信する	ページなどの広報媒体 。	を活用し、	行政と市民/	が情報を共存	有化するとる	ともに、市内	外に	
2	事業内	容市報とす	毎月1回発 発行部数 区	行し、市民が読みやすく 及び印刷費の推移 分 平成30年度 〒部数 329,563	令和元年度	すい紙面づ 令和2年度	(単位	:部、千円) 令和4年度]		
	市公式ホームページ 2 , 6 0 0 千円 高齢者や障害者を含め誰もが見やすく、利用しやすいホームページの作成に努めると ともに、迅速な情報提供を行った。										
				1 , の日曜日から土曜日ま 報とす」を放送した。	848千円 で1日5回)、市政等に	こ関する情報	段番組		
	デジタルテレビデータ放送 495千円 ワクチン接種などの新型コロナウイルス感染症に関する情報をテレビの文字放送とし て情報提供を行った。										
3	効果	多様な情	市公式ホー 区		令和元年度	を行い、広 令和2年度 1,597,878	(令和3年度 1,789,592	単位:件) 令和4年度	}		

部名	政策部	課名	情報政策課					単)	单位:千円)	
款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	4 情報管理	理費		決算説明書頁	101 ~ 104	
事業名	事業名 自治体DX推進事業									
	目の額		うち事業費	事業費の	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
	334,948		47,75	55 財源内訳	40,319				7,436	

国の「自治体DX推進計画」により、自治体情報システムの標準化・共通化や行政手続きのオンライン 化を推進し住民の利便性の向上や業務の効率化を図る。

2 事業内容

主に、次のような事業を行った。

標準仕様との比較分析作業

2,714千円

令和7年度を目標に、自治体の基幹系システムの標準化・共通化及びガバメント・クラウドへのシステム移行のため、標準仕様書と現行システムとの比較分析を行った。

行政手続きのオンライン化(27手続)14,869千円

子育て(15手続)、介護(11手続)及び被災者支援(1手続)に関する手続きについて、マイナポータルからマイナンバーカードを用いたオンライン手続きを可能にするための整備を行った。

AI・RPAの導入

3,850千円

地域福祉課(避難行動要支援者登録)及び健康増進課(インフルエンザ予防接種予診票)で試行導入を 行い、事務負担の軽減化を図った。また、全職員を対象とし、利活用に関する研修を行った。

転出・転入手続きのワンストップ化 4,587千円

マイナンバーカードを使い、スマートフォン等によりオンラインで転出届、転入予約ができるように整備した。(令和5年2月6日から開始)

3 効果

__行政手続きのオンライン化により、市民の方が来庁せず行政手続きができるようになるなど、住民の利

便性の向上を図った。

また、AI・RPAの活用により、事務負担の軽減化及び業務の効率化を図った。

部名	政策部	課名	総合政策課					(単	位:千円)	
款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	9 企画費			決算説明書頁	107 ~ 110	
事業名	事業名 地方創生移住支援事業									
	目の額		うち事業費	事業費の	国庫支出金	是出去黑	市債	その他	一般財源	
	20,877		2,652	財源内訳		1,989			663	

東京圏への一極集中の是正や、地方の担い手不足対策のため、県と共同で地方創生推進交付金(移住・起業・就業タイプ)を活用して地方創生移住支援事業を実施し、UIJターンによる起業・就業者の創出を図る。

2 事業内容

東京23区の在住者又は通勤者が本市へ移住し、県が選定した中小企業等に就業した者、県が実施する起業支援金の交付決定を受けた者、自己の意思によりテレワークにより移住元の業務を継続する者に対して県・市町が共同で支援金を支給するもの。18歳未満の子を有する世帯が移住する場合、子ども一人につき30万円を加算する。(令和4年度拡充)

財政負担割合 : 県3/4、市町1/4

地方創生移住支援金 : 2,600千円

(世帯1,000千円×2件、子育て加算300千円×2人)

移住支援金事業に係る事務経費 : 52千円(移住支援金×2%)

3 効果

東京圏から地方へ移住し、テレワークにより移住元での業務を継続する要件に該当する2世帯に対して各1,000千円を交付した。うち1世帯に対して子育て加算600千円を交付した。

				_					
部名	政策部	課名	総合政策課					(単	位:千円)
款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	9 企画費			決算説明書頁	107 ~ 110
事業名	定住交流促進情報発信	事業							
	目の額		うち事業費	事業費の	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	20,877		2,200	財源内訳					2,200
1 目的 テレビ、ラジオ等を活用して本市の魅力を情報発信し、認知度向上を図ることによって定住・交流人口の拡大に繋げる。 2 事業内容 福岡県、佐賀県全域で放送されている、KBC(九州朝日放送)の「ふるさとWish」で本市を特集し、テレビ、ラジオ及びWeb広告等の各種メディアを通じて、本市の住みよさをはじめ、観光スポット、特産品、ふるさと納税の返礼品等をPRする情報発信事業に取り組んだ。									
スポット、特産品、ぶるさど納税の返れ品等をPRする情報発信事業に取り組んだ。 定住交流促進情報発信事業委託料 : 2 , 2 0 0 千円 3 効果 テレビ放送回数 2 3 回 / 週、ラジオ放送回数 2 0 回 / 週、オリジナルポスター・C M制作、ヤフーニュース等のメディアを通じて、様々な視点から本市の魅力に関する情報発信を行った。									

部名	政策部	課名	総合政策課					(単	位:千円)	
款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	9 企画費			決算説明書頁	107 ~ 110	
事業名	事業名 住宅用地検討調査事業									
	目の額		うち事業費	事業費の	国庫支出金	是出去県	市債	その他	一般財源	
	20,877		9,900	財源内訳					9,900	

第7次鳥栖市総合計画及び鳥栖市人口ビジョン令和元年度改訂版において、長期目標として設定している将来目標人口「2060年に75,000人~77,000人」の実現に向けて、人口増の受け皿となる住宅用地の適地調査及び確保手段の検討を行う。

2 事業内容

本市における新たな住宅適地及び確保手段について、採算性を含めた調査を行い、開発の実現可能性を踏まえて候補地を抽出するもの。

住宅用地検討調査委託料 : 9,900千円

3 効果

市街化区域4箇所(約8.5ha)、市街化調整区域2箇所(約8.4ha)の合計6箇所(約16.9ha)を住宅用地の最終候補地として決定した。最終候補地のすべてを開発した場合、約600世帯(約1,440人)の人口増の受け皿を確保できる見込みである。今後は、次期地区計画の対象地を決定する際の材料として活用を検討する。

部名	政策部	課名	総合政策課					(単	位:千円)	
款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	9 企画費			決算説明書頁	107 ~ 110	
事業名	事業名 さが暮らしスタート支援事業									
	目の額		うち事業費	事業費の	国庫支出金	是出去黑	市債	その他	一般財源	
	20,877		2,800	財源内訳		2,100			700	

佐賀県内における移住・定住の促進及び地域の担い手不足の解消等を目的に、佐賀県と県内市町が 共同して「さが暮らしスタート支援事業」を実施し、本市へのさらなる定住人口の拡大を図る。

2 事業内容

転入時の年齢が49歳以下の者で、佐賀県外から本市に移住し、県が定める就業や起業等の要件又は市が別に定める要件を満たす者に対して、県・市が共同で支援金を交付するもの。

財政負担割合 県3/4、市町1/4

さが暮らしスタート支援金 : 2,800千円

(世帯1,000千円×1件、単身600千円×3件)

3 効果

佐賀県外から本市に移住し、就業の要件に該当する世帯 1 件、単身 2 件に対してそれぞれ 1 , 0 0 0 千円、 1 , 2 0 0 千円(6 0 0 千円× 2 件)を、スポーツの要件に該当する単身 1 件に対して 6 0 0 千円を交付した。

部 名	市民環境部	課名	市民協働推進課					(単	位:千円)
款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	10 市民	劦働推進費		決算説明書頁	109 ~ 112
事業名	相談事業								
	目の額		うち事業費	事業費の	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	41,209		7,922	財源内訳		775			7,147

- 1 目的 消費生活相談員等による定期的な相談の機会を設けることで、市民が抱える悩みや苦情の解決などを図る。
- 2 事業内容 (1)増加する消費者トラブル等に対応するため、専門の消費生活相談員2人体制で相談を受けた。
 - (2)市民相談会を毎月第2・第4水曜日に、弁護士による無料法律相談を毎週木曜日に実施した。
 - (3)市内公共施設24か所に設置している市民提案箱やホームページのWEB提案箱を通じて、市民からの提案を受けた。
- 3 効果 消費者トラブルから市民を守るとともに、市民の悩みや苦情の解決などを図ることができた。

<u>(単位:件)</u>

								<u> </u>
林田主外	内容		· ·	相談				合計
作品	לויו)	来庁	電話・FAX	電子メール	WEB提案箱	市民提案箱	文書	
消費生	活相談	208	392					600
市民村	相談会	317						317
	弁護士相談	183						183
	司法書士相談	83						83
	行政相談	9						9
内訳	くらしの手続	7						7
	土地建物相談	25						25
	人権相談	10						10
窓口	相談	38	30	1				69
公	聴			83	119	21	15	238
	要 望				68	8	15	91
h÷□	苦情				15	7		22
内訳	意 見			1	36	6		43
	その他			82				82
合	計	563	422	84	119	21	15	1,224

部名	市民環境部	課名	市民協働推進課					单)	位:千円)
款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	10 市民	劦働推進費		決算説明書頁	109 ~ 112
事業名	国際交流事業								
	目の額		うち事業費	事業費の	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	41,209		595	財源内訳					595

1 目的 友好交流都市であるドイツ国ツァイツ市との交流を深める。

また、外国人住民の持つ文化や生活習慣などの多様性を受け入れ、地域での国際交流を深め、人権を尊重し合う、国際化時代にふさわしい社会を築けるよう啓発を行う。

- 2 事業内容 主に次のような事業を行った。
 - (1)国際交流アドバイザー事業(120千円) ツァイツ市との交流を円滑に進めるため、ドイツ語の専門家を国際交流アドバイザーとして、 日常的な手紙やメールの翻訳、鳥栖・ツァイツ子ども交流事業への協力を依頼した。
 - (2)多文化共生事業(23千円) 市民と外国人住民との交流会「こくさいカフェ」を2回開催し、国際交流の場を提供した。 こくさいカフェ参加者数(延べ人数):191人
 - (3)外国人のための日本語教育事業(426千円) 外国人住民を対象とした日本語教室「とすにほんごひろば~とりんす~」を開催した。(24回) 参加者数(延べ人数):外国人100人、にほんごパートナー56人
 - (4)国際交流(多文化共生)に関する市民意識調査(4千円) 令和5年度の第3次鳥栖市国際交流(多文化共生)基本方針の策定にあたり、市内の日本人住民 と市内の企業を対象に国際交流(多文化共生)に対する市民意識調査を実施した。 回答者数:日本人住民184人、企業12箇所
- 3 効果 コロナ禍で国際交流は中止したが多文化共生や日本語教育は方法を工夫して実施し、国際性豊かな人づく りや多文化共生への理解が進んだ。

部名	市民環境部	課名	市民協働推進課					(単	位:千円)
款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	10 市民	劦働推進費		決算説明書頁	109 ~ 112
事業名	市民協働推進事業								
	目の額		うち事業費	事業費の	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	41,209		20,027	財源内訳					20,027

- 1 目的 市民協働指針を基本に市民相互及び市民と行政との自主的・主体的な協働による住みやすいまちづくり を進める。
- 2 事業内容 (1)市民活動支援補助金(800千円) 市民活動の活性化、協働によるまちづくりを推進することを目的に市民活動団体が行う公益的な 6事業に対して補助金を交付した。 スタートアップ支援:5事業、ステップアップ支援:1事業
 - (2)市民活動センター補助金(6,786千円) 市民活動の拠点としてフレスポ鳥栖2階に設置された、とす市民活動センター「クローバー」が担 う中間支援組織としての相談機能やコーディネート機能を強化するため、人件費・事業費・事務費等 の運営費を助成した。 市民活動センター利用者数:9,077人
 - (3)自治会活動費補助金(12,441千円) 自治会組織の育成、活動の円滑化を図り、住みよいまちづくりを推進するため、補助金を交付した。 自治会活動費補助金を交付した町区数:75町区
- 3 効果 市民活動団体を育成・支援することができた。

部名	市民環境部	課名	市民協働推進課					(単	位:千円)
款 2	総務費	項	1 総務管理費	目	10 市民	岛働推進費		決算説明書頁	109 ~ 112
事業名地域	或づくり推進事業								
E	の額		うち事業費	事業費の	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	41,209		8,813	3 財源内訳					8,813

各地区のまちづくり推進協議会との連携を図り、市民協働による地区の状況に応じたまちづくりを推進する。

- 2 事業内容
- (1) まちづくり一括補助金等の交付

各地区が主体的に実施している地区の状況に応じたまちづくり活動を支援するため、各まちづくり 推進協議会に対し、まちづくり一括補助金を交付した。

(2)まちづくり推進協議会事務局の支援

各まちづくり推進協議会の事務局との連携を図りながら、事務局機能の支援に努めた。

(3)まちづくり推進協議会補助金の交付

まちづくり推進計画見直しのため、5地区(鳥栖、鳥栖北、若葉、麓、旭)に補助金を交付した。

3 効果

令和3年及び令和4年度のまちづくり推進計画の見直しを通して、各地区における課題の再認識や意見交換など 議論が活発化している。

今後、地域において更なる連携が深まり、地域住民のまちづくりに対する意識の高まりや広がりが期待できる。

補助金の交付一覧

まちづくり推進協議会名	まちづくりー括補助金	まちづくり推進協議会補助金
鳥栖地区まちづくり推進協議会	1,035千円	130千円
鳥栖北地区まちづくり推進協議会	1,039千円	130千円
田代地区まちづくり推進協議会	1,002千円	
弥生が丘地区まちづくり推進協議会	1,011千円	
若葉地区まちづくり推進協議会	1,005千円	130千円
基里地区まちづくり推進協議会	1,012千円	
麓地区まちづくり推進協議会	1,023千円	130千円
旭地区まちづくり推進協議会	1,036千円	130千円
合 計	8,163千円	6 5 0 千円

部名	市民環境部	課名	市民協働推進課					(単	位:千円)	
款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	11 まち	づくり推進セ	ンター費	決算説明書頁	111 ~ 114	
事業名	事業名 まちづくり推進センター運営事業									
	目の額		うち事業費	事業費の	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
	152,994		131,642	財源内訳				4,824	126,818	

市民協働によるまちづくりを推進するため、地域における住民交流の促進、生涯学習の推進、高齢者福祉の増進を図る拠点として、まちづくり推進センターの運営を行う。

2 事業内容

講座、教室を開催するとともに、地域におけるさまざまな活動団体等の活動拠点として、集会場や調理 実習室等の貸出しを行った。また、施設の適切な維持管理に努めた。

3 効果

講座、教室及び様々な地域活動や催し物への参加を通して、住民の交流が深まり、また高齢者の生きがいづくりにつながった。

各まちづくり推進センターの講座・教室の開催状況及び使用状況(人数は延べ人数)

センター名		使用状況		講座・教室	の開催状況
	使用日数	使用件数	使用人数	開催回数	参加人数
鳥栖まちづくり推進センター	306日	1,495件	16,503人	70回	1,235人
鳥栖まちづくり推進センター分館	273日	691件	4,677人	13回	98人
鳥栖北まちづくり推進センター	332日	1,900件	19,535人	54回	685人
田代まちづくり推進センター	300日	1,403件	13,890人	73回	943人
弥生が丘まちづくり推進センター	311日	1,044件	12,396人	65回	572人
若葉まちづくり推進センター	339日	1,861件	22,898人	76回	1,163人
基里まちづくり推進センター	316日	1,197件	14,035人	99回	871人
基里まちづくり推進センター分館	233日	394件	3,861人	24回	141人
麓まちづくり推進センター	294日	1,372件	14,606人	62回	556人
旭まちづくり推進センター	292日	956件	10,738人	78回	984人
合 計		12,313件	133,139人	614回	7,248人

⁾ 使用件数及び使用人数は、講座、教室の参加人数及び放課後子ども教室事業(参加した子どもとその保護者)の実績を含む。

部名	市民環境部	課名	市民協働推進課					(単	单位:千円)
款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	11 まち	づくり推進セ	ンター費	決算説明書頁	111 ~ 114
事業名	放課後子ども教室事業	É							
	目の額		うち事業費	事業費の	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	152,994		2,760	財源内訳		1,838			922

1 目的 子ども達が放課後や週末に安心して健やかに活動ができる場所を提供する。また、放課後子ども教室に参加 する子ども達と運営に参画する地域住民との交流の促進を図る。

2 事業内容 放課後子ども教室事業は、小学校区ごとに、主にまちづくり推進センターにおいて、書き方教室、茶道教室 のほか、ダンスや将棋などの内容で実施した。

┃3 効果 地域住民の協力を得て、子ども達の安全な居場所づくりを確保することができた。

放課後子ども教室の開催状況(人数は参加した子どもの延べ人数)

小学校区名	主な活動場所	開催回数	参加人数
鳥栖小学校区	鳥栖まちづくり推進センター	111回	1,001人
鳥栖北小学校区	鳥栖北まちづくり推進センター	133回	1,203人
田代小学校区	田代まちづくり推進センター	89回	969人
弥生が丘小学校区	弥生が丘まちづくり推進センター	64回	588人
若葉小学校区	若葉まちづくり推進センター	104回	1,057人
基里小学校区	基里まちづくり推進センター	70回	553人
麓小学校区	麓まちづくり推進センター	86回	768人
旭小学校区	旭まちづくり推進センター	69回	945人
合 計		726回	7,084人

部名	市民環境部	課名	市民協働推進課					(単	位:千円)
款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	11 まち	づくり推進セ	ンター費	決算説明書頁	111 ~ 114
事業名	業名 鳥栖北まちづくり推進センター改修事業								
	目の額		うち事業費	事業費の	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	152,994		12,623	財源内訳					12,623

鳥栖北まちづくり推進センターの外構工事を行い、利用者の安全対策及び利便性向上を図る。

2 事業内容

敷地出入口の拡幅:車が離合できるよう出入口の拡幅を行った。(6.1m 8.3m)

擁壁・フェンスの設置:石垣・樹木を撤去し新たに擁壁・フェンスの設置を行った。

駐車スペースの増設:石垣・樹木の撤去に伴い駐車スペースの増設を行った。

(駐車台数(一般)48台 53台)

文化財倉庫周りの舗装:未舗装部分のアスファルト舗装を行った。

施設案内看板の取替:案内看板の取替を行った。(高さ約0.9m 約2.4m)

事業費内訳

<u> </u>		
項目	金額	内 容
工事請負費	12,623千円	外構工事費

3 効果

出入口を拡幅することで、車両事故の防止を図り、利用者の安全確保につながった。 樹木の撤去・フェンスの設置により、視認性が向上し歩行者の安全確保につながった。 未舗装部分の舗装を行い、駐車スペースを増設することで、利用者の利便性が向上した。 施設案内看板の取替を行ったことで、利用者の利便性が向上した。

部名	総務部	課名	庁舎建設課					(単	位:千円)
款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	14 新庁?	舎整備費		決算説明書頁	113 ~ 116
事業名	新庁舎整備事業								
	目の額		うち事業費	事業費の	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	4,708,304		4,708,304	財源内訳			3,554,800	950,000	203,504

市民の安全安心の確保や利便性の向上を図るため、耐震性能が不足し、老朽化が進んでいる市庁舎の建て替えを行う。

2 事業内容

新庁舎建設工事(本館・北別館・一部外構)を行う。 期間 令和2年度~令和4年度(継続費)

(単位:千円)

	R 2	R 3	R 4	合計
	決算	決算	決算	口司
工事監理委託料	0	24,700	27,220	51,920
新庁舎建設工事費	0	1,104,500	4,640,568	5,745,068
計	0	1,129,200	4,667,788	5,796,988

3 効果

新庁舎建設工事(本館・北別館・一部外構)が令和5年3月に完了した。

部名	市民環境部	課名	税務課						(単	位:千円)
款	2 総務費	項	2 徴税費		目	2 賦課徴以	又費		決算説明書頁	115 ~ 118
事業名	市税の適正賦課及び御	敗収率向上事	事業							
	目の額	1.	うち事業費		事業費の	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	135,948		135	5,948	財源内訳				6,705	129,243

市税を適正に賦課し、徴収率の向上を目指す。

2 事業内容

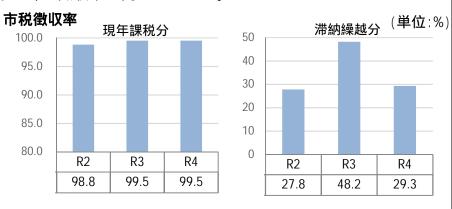
賦課業務については、自主財源の確保を図るため、条例その他法令を遵守しながら、適正かつ公平で効率的な賦課作業に努めた。 徴収業務については、初期滞納者への文書による早期催告及び納税指導を実施するとともに、高額滞納者への納税指導の強化を 図った。また、財産調査を徹底し、預金・給与・不動産等の差押を強化することで、収納率の向上及び税負担の公平性の確保に 努めた。一方で、滞納者の生活状況等を調査し、必要に応じた滞納処分の執行停止の措置を講じた。

3 結果

市税の徴収率は、現年課税分が前年度と同等、滞納繰越分が前年度比18.9ポイントの減となった。 収入未済額は、3,861千円の減となっている。

滞納繰越分について、令和3年度は令和2年度の新型コロナウイルス感染症への対応として猶予した分が納付された結果非常に高い 徴収率となっているが、令和2年度から通して見ると、収入未済額は減少し、 徴収率も向上している。





部	名	市民	環境部	課名	ने	5民課					(単	位:千円)
	款	2 総務	費	項	3 戸籍信	主民基本台帳費	目	1 戸籍住民	民基本台帳費	Ì	決算説明書頁	117 ~ 120
事	業名	マイナン	バーカード音	当 及促進事	業							
		目の額			うち事業	費	事業費の	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
			175,018			30,697	財源内訳	30,697				
1	目的					などを行いマ 更性の向上を		・カードの普及	及促進に取り	組むことに	こより、デジタ	ソル
2	事業内	內容 内容				きに特化した 民のマイナン				:ほか、庁外	への出張申請	に
		場所				ド特設コーナ ンター、保健						
3	効果	場所				ンター、保健	センター、		西など			
3	効果	場所				ンター、保健	センター、	フレスポ鳥	西など		_51,513枚 (69.6%)	
3	効果	場所	出張申請:			ンター、保健	センター、	フレスポ鳥	西など		51,513枚 (69.6%)	
3	効果	場所	出張申請:			ンター、保健	センター、	フレスポ鳥	西など	30,437枚	,	
3	効果	場所	出張申請: 60,000 —— 50,000 ——			ンター、保健	センター、	フレスポ鳥	西など 交付率) 	-30,437枚 (41.1%)	,	
3	効果	場所	出張申請: 60,000 —— 50,000 —— 40,000 ——		り推進セン	ン ター、保健 マイ:	ナンバーカー	フレスポ鳥	西など 交付率)	,	,	
3	効果	場所	出張申請: 60,000 — 50,000 — 40,000 — 20,000 — 10,000 — 2			ンター、保健	センター、	フレスポ鳥ホ	西など 交付率) 	,	,	

部名	政策部	課名	情報政策課					(単	单位:千円)
款	2 総務費	項	5 統計調査費	目	2 基幹統語	計費		決算説明書頁	125 ~ 128
事業名	(国)基幹統計調査								
	目の額		うち事業費	事業費の	国庫支出金	是古出金	市債	その他	一般財源
	3,279		3,248	財源内訳		3,248			

1 目的 就業構造など社会の情報基盤を作成するため各所管大臣が指定した重要な統計(基幹統計)の調査を行う。

2 事業内容 就業構造基本調査

2,587千円

就業・不就業の実態を調査し、就業構造に関する基礎資料を得ることを目的とし、52調査区を指導員3人、調査員40人(2委託事業所含む)で調査を実施した。

住宅・土地統計調査試験調査

180千円

令和5年住宅・土地統計調査の実施計画の立案に必要な基礎資料を得ることを目的とし、8調査区を 調査員2人で調査を実施した。

住宅・土地統計調査単位区設定

465千円

令和5年住宅・土地統計調査の調査区域を明確にし、調査の円滑な実施と結果精度の向上を図るため、 指導員14人で現地調査を実施した。

経済センサス調査区管理

8千円

事業所又は企業を対象とする各種統計調査実施の基礎資料の管理事務を行った。

学校基本調査

8千円

学校教育行政上の基礎資料を得るため、学校に関する基礎的事項を調査した。

3 効果 それぞれの基幹統計調査の目的を果たすべく、調査対象者である各世帯や各種学校関係者及び登録 調査員などの協力を得て、各基幹統計調査の基礎資料を得ることができた。

部	名	健康福祉みらい部	課名	地域福祉課					单)	单位:千円)
款		3 民生費	項	1 社会福祉費	目	1 社会福祉	业総務費		決算説明書頁	127 ~ 132
事業	名	社会福祉協議会費								
		目の額		うち事業費	事業費の	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		995,843		39,911	財源内訳					39,911

1 目的 福祉事業の健全な発展や福祉サービスなどの事業推進を図るため、社会福祉協議会に対して、運営費の一部、 地域福祉活動、福祉ボランティアの育成、ボランティア団体等の活動支援のための経費を助成する。

2 事業内容

· 社会福祉協議会運営費補助金

29,067千円

・ふれあいのまちづくり事業補助金

7,671千円

・福祉ボランティアのまちづくり事業補助金

3,173千円

計 39,911千円

3 効果

・ふれあいいきいきサロンの推進

各町区で、自宅に閉じこもりがちな高齢者に気軽に集まってもらい、 食事やレクリエーション、おしゃべりを楽しむサロンを開催し、明るく いきいきと暮らせる環境づくりに貢献した。

・福祉ボランティアのまちづくり事業補助金 ボランティア団体に助成し、各種ボランティアの養成に貢献した。

・社会福祉会館利用状況

市内のボランティア団体及び福祉団体の研修や定例会等に貸し出し、活動を支援した。

また、在宅身体障害者や児童福祉向上のための各種事業を実施し、社会福祉会館が十分に活用された。

(単位:町区、回)

年度	開催町区数	開催回数
令和2年度	74	233
令和3年度	74	289
令和4年度	74	519

(単位:団体、人)

年度	助成団体数	養成講座参加者数
令和2年度	14	17
令和3年度	9	21
令和4年度	3	29

(単位:人)

年度	研修、	定例会等	身体障害者センター	児童センター
令和2年度		12,233	1,814	13,226
令和3年度		13,480	2,056	17,546
令和4年度		13,713	1,955	22,874

I	部名	健康福祉みらい部	課名	高齢障害福祉課	(単位:千円)						
	款	3 民生費	項 1 社会福祉費		目	2 障害者	逼祉費	決算説明書頁	131 ~ 138		
ĺ	事業名	自立支援給付事業									
	目の額			うち事業費	事業費の	国庫支出金	是世五十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二	市債	その他	一般財源	
ĺ	2,811,586		1,458,769	財源内訳	733,410	366,705			358,654		

障害者総合支援法に基づき、障害福祉サービスの利用者が自立した生活を営むことができるよう、必要な障害福祉サービスの給付を行い、障害者の福祉の増進を図る。

2 事業内容

障害者が自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう、障害者総合支援法に基づき、障害福祉サービスが必要な障害者の障害に応じてサービス利用のための介護給付費、訓練等給付費を給付する。

サービスの種類はヘルパー派遣等による訪問系、施設等への通所による日中活動系、グループホームや施設入所等の居住系などがある。

3 効果

障害者総合支援法に基づき、個別に支給決定が行われる障害福祉サービスの利用者に対し、自立支援 給付費の支給を行い、障害者の福祉が増進した。

年 度	R	R 2		3	R 4		
事業種別	延対象者(人)	支出額(千円)	延対象者(人)	支出額(千円)	延対象者(人)	支出額(千円)	
障害福祉サービス費等	11,972	1,294,159	12,438	1,347,894	12,756	1,411,818	
相談支援給付費等	1,494	22,679	1,715	26,487	1,841	28,470	
障害者補装具	98	8,043	114	11,835	102	10,231	
高額障害者福祉サービス等給付費	39	301	43	273	36	643	
合 計	13,603	1,325,182	14,310	1,386,489	14,735	1,451,162	

部名	健康福祉みらい部	課名	高齢障害福祉課	(単位:千円								
款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	2 障害者福祉費			決算説明書頁	131 ~ 138			
事業名	事業名 重度心身障害者医療費助成事業											
	目の額		うち事業費	事業費の	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源			
	2,811,586		119,354	財源内訳		57,496		1,703	60,155			

- 1 目的 重度心身障害者(児)に対して医療費の一部を補助することにより、医療費負担の軽減と疾病の治療を図る。
- 2 事業内容 重度心身障害者(児)が病院等で診療を受けた場合に要した医療費のうち、保険診療の自己負担分 から診療月ごとに500円を控除した金額の助成を行う。(高額療養費、付加給付は除く。)
- 3 効果 重度心身障害者(児)の保健の向上と福祉の増進に効果があった。

年 度	R2	R3	R4
対象者 (人)	1,150	1,194	1,166
助成件数(件)	11,136	11,248	11,230
助成額(千円)	116,888	119,777	116,695

部名	健康福祉みらい部	課名	高齢障害福祉課	(単位:千円)								
款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	目 2 障害者福祉費				131 ~ 138			
事業名	障害児施設給付事業	章害児施設給付事業										
	目の額		うち事業費	事業費の	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源			
2,811,586			975,764	財源内訳	472,000	236,000			267,764			

障害児が身近な地域で支援を受けられるようにするため、障害児やその家族を対象として給付を行う。

2 事業内容

障害児通所給付費として、日常生活での基本的な動作の指導や集団生活への適応訓練を行う「児童 発達支援」や、就学中の障害児に対し、放課後や休校日に生活能力向上のための訓練、社会との 交流促進のための支援を行う「放課後等デイサービス」などの利用者に対する給付を行っている。 また、障害児が利用するサービスの内容等を定めた障害児支援利用計画の作成・見直しを行う事業 である「障害児相談支援」を行っている。

3 効果

障害児施設給付事業を行うことにより、障害児に対する療育や訓練等を通じ、障害児福祉の向上に 努めた。

年 度	R	2	F	₹ 3	R	4
事業種別	延対象者(人)	支出額(千円)	延対象者(人)	支出額(千円)	延対象者(人)	支出額(千円)
障害児通所給付費等	9,209	639,134	11,117	824,821	12,161	941,696
障害児相談支援給付費等	1,332	22,946	1,578	27,257	1,841	31,364
合 計	10,541	662,080	12,695	852,078	14,002	973,060

	『 名	健康福祉みらい部	課名	高齢障害福祉課					(単	单位:千円)
	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	2 障害者	福祉費		決算説明書頁	131 ~ 138
Ę	業名	障害福祉サービス事業	業所物価高 層	騰対策緊急支援金給付	事業					
	目の額うち			うち事業費	事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	2,811,586 12,953					12,953				
1	1 目的 エネルギー・食料品価格等の物価高騰による影響を受けた障害福祉サービス事業所に対し、新型コロナ ウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金)を活用し、 事業の継続を支援する。									
2	事業内]容 対象事業所	f 障害社	冨祉サービス事業 所						
	支援金額		通所系	皆福祉施設 系事業所 系及び就労継続支援事	業所	定員1人に7 定員1人に7 施設あたり		10千円 5千円 50千円		

支給事業所数 167事業所(64法人)

支援金額 12,945千円

3 効果 障害福祉サービス事業所物価高騰対策緊急支援金を支給したことにより、事業の継続が図られた。

	部名	健康福祉みらい部	課名	高齢障害福祉課	(単位:千円							
Ī	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	3 老人福祉	业費		決算説明書頁	137 ~ 142		
	事業名	名 介護予防事業										
I	目の額			うち事業費	事業費の	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
L		1,034,431		31,218	財源内訳				31,208	10		

1 目的 高齢期での要介護状態の発生をできる限り抑制し、要介護状態であってもその進行を防ぎ、さらには軽減を 目指すことで、可能な限り、地域で自立した日常生活を営むことができるよう支援する。

2 事業内容

主な介護予防事業 (単位:人)

工体月段プツ尹未			(羊位・八)
名 称	回数等	延参加者数	内容
いきいき健康教室	40回	709	高齢者に対し、運動機能向上、栄養改善、口腔機能向上等の教室を実施した。
ふまねっと教室	190回	1,798	高齢者に対し、ふまねっと運動を実施し、運動機能や認知機能の向上、コミュニケーションづくりを図った。
ロコモーショント レーニング教室	35回	511	高齢者に対し、ロコモーショントレーニングを実施し、ロコモティブシン ドロームの予防を図った。
TOSUSHI音楽サロン	64回	670	高齢者に対し、心肺機能や口腔・嚥下機能向上等を図った。
シエンひろば	24回	182	絵手紙やちぎり絵作りなど楽しみながら、高齢者の居場所づくりやコミュ ニケーションづくりを図った。
通いの場立上げ支援	46回		町区公民館や集会所等で、週1回以上、5人以上が自主的に集まりコミュニケーションづくりや「とすっこ体操」等を行う通いの場の立ち上げ支援を実施した。
介護予防サポーター 養成講座	12回	40	高齢者自身の健康維持向上と共に、高齢者を支える担い手の確保を目的に サポーター養成講座を実施した。
地域巡回介護予防 健診	30地区	400	介護予防やサービスが必要な高齢者を発掘し、介護予防事業や介護保険 サービス等の適切なサービスにつなぐため健診を実施した。
元気が出る学校	66回	754	高齢者に対し、多職種による身体機能・認知機能向上トレーニングの実施、栄養改善、口腔機能向上のプログラム等の実施により日常生活の自立を図った。
元気クラブ	92回	637	要支援者や基本チェックリストに該当する高齢者に対し、運動機能向上、 栄養改善、口腔機能向上等の教室を実施した。

3 効果 高齢者の身近な場所であるまちづくり推進センター等で各種教室を開催することで、多くの高齢者が参加し、 また多くのボランティアの協力も得られ、地域での介護予防への機運が高まった。

					•					
白	3 名	健康福祉みらい部	課名	高齢障害福祉課					(単	位:千円)
	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	3 老人福祉	止費		決算説明書頁	137 ~ 142
事	業名	介護保険サービス事業	美所等物価 層	高騰対策緊急支援金給	·付事業					
	目の額		うち事業費		事業費の	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		1,034,431		27,198	財源内訳	27,198				
1	1 目的 エネルギー・食料品価格等の物価高騰による影響を受けた介護保険サービス事業所等に対し、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金)を活用し、事業の継続を支援する。									
2	事業内	容 対象事業所	介護係	保険サービス事業所及	び高齢者施	誏				
	支援金額 入戶 通戶 訪問 記 記			定員1人につき 定員1人につき 施設あたり)うち、介護保険サー	ビス事業所	10千円 5千円 50千円 の福祉用具貨	覧・販売は	施設あたり	2 0 千円	
		支給事業所		176事業所(69)	去人)					
	支援金額			27,185千円						
3	効果	介護保険	サービス	事業所等物価高騰対策	緊急支援金	を支給したる	ことにより、	事業の継続	支援が図られ	<i>れ</i> た。

ĺ	部名	健康福祉みらい部	課名	高齢障害福祉課					单)	位:千円)
	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	3 老人福	祉費		決算説明書頁	137 ~ 142
I	事業名	事業名 鳥栖地区広域市町村圏組合負担金(介護保険)								
ľ		目の額		うち事業費	事業費の	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
ĺ		1,034,431		761,390	財源内訳					761,390

1 目的 介護保険事業に関する事務を共同処理するため、鳥栖地区広域市町村圏組合に対し、負担金を拠出する。

2 事業内容

負担金の内訳

(単位:千円)

	鳥栖市	基山町	みやき町	上峰町	鳥栖広域 計
均等割	45,451	45,451	45,451	45,451	181,804
人口割	388,899	90,416	133,718	48,673	661,706
保険給付割	292,907	78,466	162,666	47,437	581,476
高齢者人口割	34,015	10,134	16,765	4,591	65,505
実費割	118	118	474	118	828
合 計	761,390	224,585	359,074	146,270	1,491,319

鳥栖地区広域市町村圏組合の介護保険事業の安定的運営に貢献した。 令和4年度 介護保険事業の運営状況 3 効果

(単位:人, 千円)

<u> </u>	<u> </u>									
	鳥植	西市	基L	山町	みや	き町	上峰	全田丁	鳥栖広均	或 計
	認定者数	給付額	認定者数	給付額	認定者数	給付額	認定者数	給付額	認定者数	給付額
要支援 1	359		121		157		49		686	
要支援 2	500		116		206		50		872	
要介護1	965		206		492		110		1,773	
要介護 2	470	4,416,412	92	1,180,884	231	2,365,812	65	666,183	858	8,629,291
要介護3	397		111		198		69		775	
要介護4	284		89		152		48		573	
要介護 5	173		63		92		22		350	
計	3,148	4,416,412	798	1,180,884	1,528	2,365,812	413	666,183	5,887	8,629,291

部名	健康福祉みらい部	課名	高齢障害福祉課					(単	单位:千円)
款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	3 老人福	祉費		決算説明書頁	137 ~ 142
事業名	地域医療介護総合確保基金事業(介護施設等整備事業)補助金								
	目の額		うち事業費	事業費の	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	1,034,431		41,334	財源内訳		41,334			

1 目的 県が設置した地域医療介護総合確保基金を活用し、地域密着型の介護施設の整備を行う者に対し、施設整備に係る 費用及び開設の準備のための経費を補助し、地域における介護の確保を図る。また、地域住民の介護予防・健康づくり と防災の意識啓発を連携して取り組む事業者に必要経費を補助することで、新たな地域コミュニティの構築を図る。

2 事業内容

施設整備に係る費用及び開設の準備のための経費並びに防災意識啓発の取組支援事業に係る経費の一部を助成する。

(1)地域密着型サービス施設等整備助成事業

施設の種別	事業者名	施設の名称	泊り定員	補助金額(千円)			
川心市又リノ作里力リ	学未行行 	心はひちか	(人)	施設整備	開設準備	計	
小規模多機能型居宅 介護	株式会社プリーズ	小規模多機能型居宅 介護事業所ささえ蔵 上	9	33,600	7,551	41,151	

(2)介護予防拠点防災意識啓発取組支援事業

介護予防拠点(名称)	購入物品	補助金額(千円)
田代大官町 (田代大官町いきいきサロンゆりの会)	ワイヤレスマイク付 スピーカー	93
ケアハウス花みず木 (花みず木)	プロジェクター スクリーン	90

3 効果 地域密着型サービスの施設整備・開設準備を行う事業者や介護予防事業を行う事業者に対して補助することで、 高齢者が安心して生活するための体制が整備された。

部名	市民環境部	課名	国保年金課					单)	<u> </u>
款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	5 後期高	龄者医療費		決算説明書頁	141 ~ 144
事業名	事業名 高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施受託事業								
	目の額		うち事業費	事業費の	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	1,039,862		7,584	財源内訳				7,584	

人生100年時代を見据え、高齢者の健康増進を図り、できる限り健やかに過ごせる社会としていくため、 高齢者一人ひとりに対して、きめ細やかな保健事業と介護予防を一体的に実施する。

2 事業内容

佐賀県後期高齢者医療広域連合からの受託により実施。企画調整役としての保健師を配置し、事業全体の企画・調整・分析、生活向上に向けた支援、加齢に伴う機能低下状態の把握や様々な課題を持つ高齢者の状況に応じた保健指導、通いの場等における健康教育・健康相談等、健診や医療の受診勧奨を行う。 (関係各課で連携して事業を実施。総事業費 15,136千円)

- 3 効果
- 個別支援事業(ハイリスクアプローチ)【健康増進課】(事業費6,380千円)
- ・糖尿病重症化予防事業

令和3年度及び4年度にフレイル健診を受けた糖尿病ハイリスク者153人に訪問を実施し、約7割の人の糖尿病の指標であるHbA1c(ヘモグロビンエーワンシー)の値が改善した。

また、糖尿病未治療者全員が医療機関受診につながった。

・高血圧重症化予防事業

令和3年度及び4年度にフレイル健診を受けた高血圧者58人に訪問を実施し、約8割の人の血圧分類が改善した。

また、高血圧未治療者全員が医療機関受診につながった。

通いの場等への関与(ポピュレーションアプローチ)【高齢障害福祉課】(事業費1,172千円) 通いの場4圏域、43か所に訪問し、参加者1,546人に健康教育・健康相談を行うとともに フレイル健診の勧奨や介護サービスの紹介を行った。

フレイル健診受診率は33.64%と、前年度より5.12%向上した。

佐賀県後期高齢者医療広域連合と3課の連絡調整、会計年度任用職員の雇用及び財務処理【国保年金課】 (事業費7,584千円)

部名	健康福祉みらい部	課名	地域福祉課					(単	单位:千円)
款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	6 住民税非課税t	世帯等に対する臨時	特別給付金給付費	決算説明書頁	143 ~ 144
事業名	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業								
	目の額		うち事業費	事業費の	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	451,415		142,943	財源内訳	142,943				-

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、様々な困難に直面した方々が、速やかに生活・暮らしの支援を受けられるよう、住民税非課税世帯等に対して、1世帯当たり現金10万円の臨時特別給付金を給付する。今回、家計急変により受給資格があるにもかかわらず、申請がないことにより受給できていない世帯に対して、令和4年度課税情報を活用したプッシュ型給付を実施し、運用改善を図る。

2 事業内容

1世帯当たり10万円

令和3年度または令和4年度分の市町村民税均等割が非課税である世帯

冷尘尘口	世帯数(世帯)	給付額(千円)
給付状況	1,355	135,500

令和3年1月以降もしくは令和4年1月以降の家計急変世帯

(以外の世帯のうち、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて家計が急変し、 と同様の事情にある

と認められる世帯)

給付状況	世帯数(世帯)	給付額(千円)
だロリカインル	17	1,700

3 効果 経済的支援を通じて、住民税非課税世帯等に対する負担軽減に貢献することができた。

部名	健康福祉みらい部	課名	地域福祉課					(単	单位:千円)
款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	6 住民税非課税t	世帯等に対する臨時	特別給付金給付費	決算説明書頁	143 ~ 144
事業名	事業名 電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業								
	目の額		うち事業費	事業費の	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	451,415		308,472	財源内訳	308,472				

物価・賃金・生活総合対策として、電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい 住民税非課税世帯等に対して、1世帯当たり5万円を給付する。

2 事業内容

1世帯当たり5万円

令和4年度分の市町村民税均等割が非課税である世帯

经付出证	世帯数(世帯)	給付額(千円)
后刊4人/兀 	5,714	285,700

令和4年1月以降の家計急変世帯

(以外の世帯のうち、予期せず令和4年1月から令和4年12月までの家計が急変し、 と同様の事情にあると認められる世帯)

经估计记	世帯数(世帯)	給付額(千円)
給付状況	35	1,750

3 効果 経済的支援を通じて、住民税非課税世帯等に対する負担軽減に貢献することができた。

	部 名	健康福祉みらい部	課名	こども育	育成課					(単	位:千円)
	款	3 民生費	項	2 児童福祉	 业費	目	1 児童福祉	业総務費		決算説明書頁	143 ~ 148
事業名 児童扶養手当支給事業											
		目の額		うち事業費		事業費の	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		665,324			267,944	財源内訳	90,236				177,708

1 目的 児童扶養手当を支給し、ひとり親等の自立促進及び児童の健全育成を図る。

2 事業内容

7 7 77				
	区分	支給月額(円)	延べ人数(人)	支給額(千円)
	全部支給者	43,070	3,486	149,999
	一部支給者	10,160 ~ 43,060	2,787	83,788
加算額	2 子加算	5,090 ~ 10,160	2,657	25,353
加昇領	3 子以降加算	3,050 ~ 6,090	772	4,581
1	3条の2		175	3,947
1	3条の3		0	0
13条0	D2かつ13条の3		0	0
	合計		9,877	267,668

13条の2・・・父又は母に支給される公的年金給付の額の加算の対象となっている等

13条の3・・・手当額の一部(2分の1)が支給停止となっている

3 効果 ひとり親世帯の所得及び子の人数に応じた支援を通じて、自立支援に貢献することができた。

部名 健康福祉みらい部 課名 こども育成課 (単位:千円) 3 民生費 児童福祉費 児童福祉総務費 決算説明書頁 143 ~ 148 款 頂 目 子どもの医療費助成事業 事業名 事業費の国庫支出金 是出支果 一般財源 目の額 うち事業費 市債 その他 291,761 財源内訳 665,324 60,874 230,887

1 目的

18歳到達年度末(高校修了前)までの子どもの医療費(高校生は入院のみ)を助成し、健康の維持及び増進を図り、子育て世帯の負担軽減に努める。

2 事業内容

	区分	延べ件数(件)	支給額(千円)
外来	0 歳~小学校就学前	72,642	97,159
グルボ	小学生~中学生	77,306	141,783
入院	0 歳~小学校就学前	439	30,281
八卯元	小学生~高校生	184	13,238
	合計	150,571	282,461

3 効果

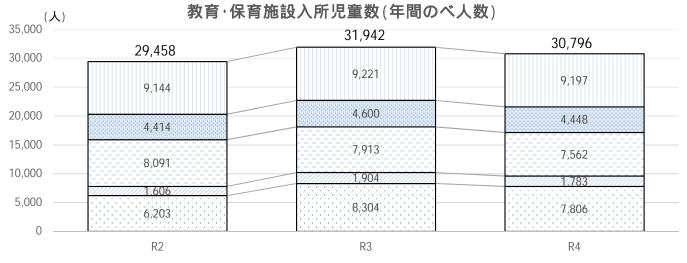
子どもの医療費助成を通じて、子育て世帯の経済的負担と育児不安の軽減に貢献することができた。

部名	健康福祉みらい部	課名	こども育成課					(単	位:千円)
款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	2 保育園貿	鬼		決算説明書頁	147 ~ 150
事業名	保育園管理運営事業								
	目の額		うち事業費	事業費の	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	2,843,183		2,824,768	財源内訳	1,114,350	529,788		193,805	986,825

目的私国

私立保育所等の適切な運営にかかる費用を支給すること及び公立保育所を運営することにより、児童の健全育成を図る。

2 事業内容 私立教育・保育施設への運営費支給及び公立保育所の運営。



□教育 □保育 0歳児 □保育 1・2歳児 ■保育 3歳児 □保育 4歳児以上

3 効果 教育・保育を必要とする児童に保育を供給した。

部名	健康福祉みらい部	課名	こども育	成課					(単	位:千円)
款	3 民生費	項	2 児童福祉	費	目	2 保育園園	## 		決算説明書頁	147 ~ 150
事業名	保育人材確保事業									
	目の額		うち事業費		事業費の	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	2,843,183			18,415	財源内訳	394	15,076			2,945

1 目的 鳥栖市子ども・子育て支援事業計画に基づき、保育ニーズに対する保育供給量を確保するため、保育所等の 保育士確保の支援を行う。

2 事業内容 保育所等における保育士の業務負担を軽減し、働きやすい環境整備について補助することで、 保育士の離職防止及び保育所等の保育士確保を支援する。

事業名	事業内容	対象園	対象人数	決算額
保育体制強化事業	清掃業務や遊具の消毒等の保育に係る周辺業務及び園 外活動時も見守りを行う者の配置に必要な費用を助成	保育所3園	5人	4,118千円
保育補助者 雇上強化事業	保育士の補助を行う保育補助者の配置に必要な費用を 助成	保育所8園 認定こども 園1園	13人	13,705千円
保育士宿舎借り上げ 支援事業	保育所等事業者が保育士用の宿舎を借り上げる費用を 助成	地域型保育 事業所1園	2人	592千円

3 効果 保育士の離職防止及び保育所等の保育士確保に貢献することができた。

部名	健康福祉みらい部	課名	こども育成課					(単	位:千円)
款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	3 児童手	当費		決算説明書頁	149 ~ 152
事業名	児童手当支給事業								
	目の額	の額 うち事業費		事業費の	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	1,288,837		1,288,837	財源内訳	898,702	195,413			194,722

児童手当法に基づき、支給対象となる中学生までの子の養育者に児童手当を支給し、児童の健全な育成 に努める。

2 事業内容

区分	延べ人員(人)	支給額(千円)
0 歳~3 歳未満	18,736	281,040
3 歳以上小学校修了前	68,080	736,780
中学生	24,483	244,830
特例給付	5,074	25,370
合計	116,373	1,288,020

3 効果

子育て世帯に対する経済的支援を通じて、負担軽減に貢献することができた。

部名	健康福祉みらい部	課名	こども育	成課					(単	位:千円)
款	3 民生費	項	2 児童福祉	止費	目	4 子育て世	带等臨時特別	支援事業費	決算説明書頁	151 ~ 152
事業名	子育て世帯生活支援特別給付金給付事業									
	目の額		うち事業費		事業費の	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	147,239			79,890	財源内訳	79,890				

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、食費等の物価高騰等に直面する低所得の子育て世帯に 対し、その実情を踏まえた生活の支援を行うため、特別給付金を支給する。

2 事業内容

児童1人あたり5万円 支給総額 75,250千円

ひとり親世帯

<u> </u>			
受給者区分	基本給	付(人)	支給額(千円)
又和甘区力	第1子	第2子以降	文和创(17)
令和4年4月分児童扶養手当受給者	526	286	40,600
公的年金受給者	8	3	550
家計急変者	15	11	1,300
合 計	549	300	42,450

その他の子育て世帯(住民税均等割が非課税相当世帯)

受給者区分	児童数(人)	支給額(千円)
令和4年4月分児童手当及び特別児童扶養手当受給者	576	28,800
18歳年度末までの子(障害児の場合は20歳未満)の養育者	23	1,150
家計急変者	57	2,850
合 計	656	32,800

3 効果

経済的支援を通じて、低所得の子育て世帯に対する負担軽減に貢献することができた。

部名	健康福祉みらい部	課名	こども育成課					(単	位:千円)
款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	5 出産・	子育て応援交	付金事業費	決算説明書頁	151 ~ 152
事業名 出産・子育て応援交付金事業									
	目の額	事業費の	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
	52,278		52,27	8 財源内訳	30,714	8,689			12,875

令和4年4月以降に妊娠又は出産をされた方がいる全ての子育て世帯が安心して出産・子育てができるように、より身近で相談に応じる伴走型相談支援を実施するとともに妊娠届出時及び出生後に合計10万円の経済的支援を実施する。

2 事業内容

支給対象者	支給内容	支給人数 (人)	支給額 (千円)
妊婦の方	妊婦1人あたり現金5万円	650	32,500
出生した子どもを養育する方	新生児1人あたり現金5万円	386	19,300
合	計	1,036	51,800

3 効果

伴走型相談支援と経済的支援を組み合わせた形で実施することで、妊婦の方及び出生した子どもを養育する方の精神的負担及び経済的負担の軽減につながった。

部名	健康福祉みらい部	課名	地域福	祉課					(単	位:千円)
款	3 民生費	項	3 生活保証	護費	目	1 生活保証	擭総務費		決算説明書頁	153 ~ 156
事業名	生活支援事業									
	目の額		うち事業費		事業費の	国庫支出金	是古出金	市債	その他	一般財源
	140,916			140,916	財源内訳	18,429	5,194			117,293

1 目的 被保護者の困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、最低限度の生活を保障するとともに、自立を支援する。 また、生活困窮者に対しても、自立を支援する。

2 事業内容

被保護者の生活状況及び病状などの把握に努め、生活、住宅、教育、医療及び介護等の各種扶助による必要な支援を行うとともに、ハローワークと連携した就労支援により保護世帯の自立支援を行った。

また、生活困窮者に対する自立支援のため、相談支援員と就労支援員を配置し、情報提供や関係機関と連携した支援を行うとともに、就労支援及び住居確保給付金の支給等により、生活保護に至る前の段階からの支援を行った。

3 効果

生活保護

年 度	相談件数	申請件数	開始件数	廃止件数	被保護世帯(人員)
令和2年度	85件	64件	49件	49件	331世帯(405人)
令和3年度	102件	80件	58件	41件	332世帯(407人)
令和4年度	94件	71件	55件	56件	345世帯(429人)

被保護世帯(人員)は保護停止を除く年度平均の数値

生活困窮者自立支援

年度	相談	支援	就労	支援	住居確保給	付金等支給
十 反	新規延件数	新規実件数	対象者	就職者	新規	継続
令和2年度	573件	336件	18人	4人	4人	0人
令和3年度	459件	287件	13人	7人	3人	2人
令和4年度	302件	188件	14人	7人	5人	0人

住居確保給付金の支給対象は、離職後2年以内で65歳未満の者

<u>(離職後2年以内または離職と同程度まで収入が減少した方が対象)</u>

咅	ß 名	级	建康福祉	みらい部	課名	地域社	量祉課					(単	位:千円)
	款	3	民生費	3	項	3 生活保	護費	目	2 扶助費			決算説明書頁	155 ~ 156
	業名	生	活保護技	 									
			目の額			うち事業費		事業費の	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				757,780			757,780		615,000	10,868			131,912
1 2	目的 事業内	容		被保護者	6の生活状況	兄及び病状ス	などの把握	るため、生 に努め、生 立支援を行	活扶助や医療 活、住宅、 った。	療扶助などの 教育、医療及	各種扶助を び介護等の	支給する。 各種扶助によ	る
3						令和2年度		世帯数(世帯)	令和3年度	金額(千円)	世帯数(世帯)	令和4年度 人員(人)	金額(千円)
				生活扶助	277	346	171,979	282	346	164,900	292	362	170,933
				住宅扶助	277	346	77,445	281	349	77,069	291	363	81,177
				教育扶助	13	25	2,486	13	25	2,903	14	23	2,339
				医療扶助	305	347	530,150	306	347	437,568	318		457,572
				介護扶助	93	94	20,637	86	87	19,224	90	91	20,801
				生業扶助	4	4	693	6	6		8		1,448
				葬祭扶助	1	1	253	4	4	629	5		761
				出産扶助	0	0	0	0	0	0	0	0	0
				就労自立給付金	3	3	91	2	2	72	7	7	251
				施設事務費	5	5	12,586	8	8	,	8	8	19,323
				支援給付費	1	2	3,784	1	2	3,094	1	2	2,975
				進学準備給付金	0	0	0	0	0	0	2	2	200
				扶助費計	111 +114 11/2		820,104	111 #14 11/2		725,651	111 +11 >1/2		757,780
				世帯状況	世帯数	人員		世帯数	人員		世帯数	人員	
				高齢者世帯	198	208		196	207		198	208	
				傷病・障害世帯	108	137		103	129		104	130	
				母子世帯	8	23		9	25		9	25	
			その他世帯	17	37		24	46		34	66		
	<u>計</u> ++ p+5				331	405	<u>/</u> + \	332	407		345		<u>/</u>
				扶助別人						ョム給付金・	進子準備給	付金は年間件	-安久。
				と とり とり はい とうしゅ しょう しょう しょう しょう しょう はい しょう	「市(人貝))は休護停」	Lを际く牛	度平均の数	.1世				

部名	健康福祉みらい部	課名	地域福祉課					(単	位:千円)
款	3 民生費	項	3 生活保護費	目 3 新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金給付費 決算説明書頁 155~15					
事業名	事業名 新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金給付事業								
	目の額	事業費の	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
	14,828		14,828	財源内訳	14,828				

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、総合支援資金等の再貸付が終了するなどにより、特例貸付が利用できず、生活に困窮する世帯に対して、就労による自立を図るため。また、それが困難な場合には円滑に生活保護の受給へつなげるため、自立支援金を支給する。

2 事業内容

支給対象者

社会福祉協議会が実施する緊急小口資金等の特例貸付が終了した世帯主で、世帯収入及び資産が基準額以下であり、求職 活動を行っている者

支給額

1月毎に以下の金額を支給(最大3か月)

単身世帯60千円、2人世帯80千円、3人以上世帯100千円

支給要件を再確認の上、1度に限り再支給(3か月)を受けることができる。

3 効果

(単位:千円)

					<u> </u>			
支給世帯	初回	支給	再习	支給	合計			
又和 巴市	世帯数	支給額	世帯数	支給額	世帯数	支給額		
単身世帯	19	4,080	13	2,340	32	6,420		
2人世帯	5	1,280	6	1,680	11	2,960		
3 人以上世帯	4	1,400	4	1,600	8	3,000		
合計	計 28		23	5,620	51	12,380		

注)2回目以降の支給が令和4年4月以降の世帯もあるため、世帯数×支給単価×3か月=支給額とならない。

部名	健康福祉みらい部	課名						(単	望位:千円)
款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	1 保健衛生	 生総務費		決算説明書頁	-
 事業名			111101111	П	. 17172173			// (3 F M/O / 13 E / 2	101 102
子水口	目の額	1	うち事業費	事業費の	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	328,436			財源内訳	50,388		1715	2 37 13	ואַ אָרָאָרָאָן
1 目的	医療機関等 内容 病院、病 10万円、 さらに、 いる施設に	等の負担を 病床 5 床以_ 歯科医院に 新型コロス こ2 0 万円、	ス感染症の影響に加え 怪減し、事業の継続を 上の診療所に対して1 こ1施設当たり10万 ナウイルスワクチン予 かかりつけ患者のみ	、エネルギ 支援する。 床当たり 2 円、薬局に 防接種を実	万円、病床! 1施設当た! 施している	5 床未満の診 0 5 万円を支 医療機関に対	診療所に1施 ☑援した。 けして、住民	設当たり	
	・病床! ・歯科! ・薬局 コロナ! ・住民!	5 床未満のi 医院 フクチン接 を般への接	重実施医療機関加算		1 8 施設 4 7 7 施設 4 6 施設 4 1 6 施設	1 ,5 4 3 床	₹)		
	事業費		医療機関等物価高服需用費 無用費 通信運搬費 合計	駦対策緊急 	支援金		60千円 11千円 17千円 88千円	_	
3 効果			^{完、薬局に対し物価高} とができた。	騰対策支援	を行うことで	で、各施設の)経済的負担	2を軽減し、	

部名	健康福祉みらい部	課名	健康増進課					(当	単位:千円)
款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	1 保健衛生	主総務費		決算説明書頁	157 ~ 162
事業名	産後ケア事業								
	目の額		うち事業費	事業費の	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
328,436			1,374	財源内訳	687				687

1 目的 産後の心身の回復に不安がある方などを対象に、産婦人科等での宿泊・日帰りによる母子のケアや母乳・ 育児相談を実施することで、不安の軽減や心身の回復を促す。

2 事業内容 令和4年度から事業(ショートステイ、デイサービス、授乳育児相談)を開始し、利用料の一部を補助し、 母親の休息、授乳、沐浴、乳児の発育等の相談・保健指導、母乳ケア等を実施した。

委託料1,300千円需用費62千円役務費12千円

3 効果 切れ目のない支援を実施することで、母親の休息と育児不安の軽減、乳児の健やかな発達につながる ことから、子育てしやすい環境整備に貢献することができた。

ショートステイ	3 2 泊
デイサービス	6 日
授乳育児相談	2 5 件

			Ī	1					
部名	召 健康福祉みらい部	課名	健康増進課					(当	单位:千円)
款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	1 保健衛生	生総務費		決算説明書頁	157 ~ 162
事業名	休日救急医療センター	-運営事業							
	目の額		うち事業費	事業費の	国庫支出金	是出去黑	市債	その他	一般財源
	328,436		40,579	財源内訳				40,579	
1 目的 市民の救急医療体制として、一次救急医療を実施する。また、休日救急医療センターにおいて、 日曜祝日に新型コロナウイルス検査ができる体制を確立する。									

2 事業内容 鳥栖市休日救急医療センターの開設

開設期間 日曜、祝日、ゴールデンウィーク及び年末年始の70日間

時間 9:00~19:00

医薬材料費4,912千円保険料84千円休日救急医療センター業務委託料32,749千円休日救急医療センター検査委託料2,779千円休日救急医療センター管理委託料55千円

3 効果 日曜祝日でも、身近な場所で一次救急医療及び新型コロナウイルス等の検査・診療を実施 することで、市民の安心安全に貢献した。

(1) 鳥栖市休日救急医療センター受診者数 3,715人

(2)新型コロナウイルス検査数3,339件

部	3 名	健原	東福祉みらい部	課名	健康増進課						(当	单位:千円)
	款	4	 衛生費	項	1 保健衛生費	目	2	予防費			決算説明書頁	161 ~ 164
事	業名	新型	コロナウイルスワ	 フクチン接続							<u> </u>	
		目(D額		うち事業費	事業費の		支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
			714,546		352,696	財源内訳	3	52,696				
1	目的 新型コロナウイルス感染症による死亡者や重症者をできる限り減らし、結果として新型コロナウイルス 感染症のまん延防止を図るため、新型コロナウイルスワクチン接種を実施する。 事業内容 ・R4年5月以降 : 4回目接種を開始(対象は60歳以上、18歳以上の基礎疾患がある人、医療従事者											
2	事業内	• R 4年 5 • R 4年 9 • R 4年 1 • R 4年 1 • R 5年 3	: 4回目接種を開始 等順に拡大) : オミクロン株対応「 : 小児(5~11歳〕 : 接種間隔を5か月 : 乳幼児(生後6か月 : 小児(5~11歳〕	3回目 フクチンの) 接種の追 3か月に 月~4歳)	目から 接種を 加接種 短縮 接種を	の接種 E開始(重を開始 E開始	間隔は、 5 <u>/</u> 初回接種を }	か月以上 終了した1.	2 歳以上)			
			萨委託料 接種等委託料 賃借料			3 , 2 1 , 1 0 0 ,	6 0 4 千円 2 4 9 千円 0 8 8 千円 7 3 3 千円 2 2 2 千円 8 0 0 千円					
3	効果		新型コロ	1ナウイルス	ス感染症の重症化予防	等に貢献す	るこ	とができ	きた。			
			令和4年	皆数(延)	6 2	2 , 7	47人					

部名	市民環境部	課名	環境対策課					(単	位:千円)
款	4 衛生費	項	2 環境衛生費	目	2 斎場費			決算説明書頁	165 ~ 166
事業名	名								
	目の額うち事業費			事業費の	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	67,084								
1 目的 故人との最後のお別れの場にふさわしい施設として、斎場の維持管理を図る。									

ロロル

2 事業内容 燃料費(火葬用白灯油代)

光熱水費 (火葬用・空調用の電気料)

修繕料(火葬炉、火葬台車等の修繕費用)

運営業務委託料(火葬業務等)

管理委託料(火葬炉保守点検、斎場内法面草刈、浄化槽保守点検等)

改修工事費(トイレ・照明設備改修等)

3,896千円 4,061千円

3,298千円

16,725千円

4,128千円

28,477千円等

3 効果

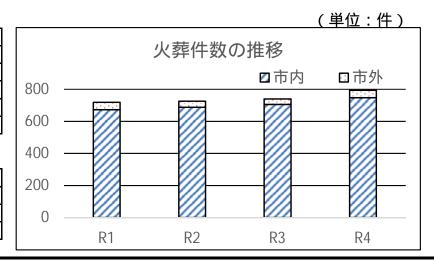
令和 4 年度火葬件数

(単位:件) 市外 合計 区分 市内 12歳以上 737 43 780 死体 12歳未満 死産児 12 10 その他 合計 748 794 46

火葬件数の推移

(単位:件)

火葬件数	R1	R2	R3	R4
市内	673	688	706	748
市外	46	38	34	46
計	719	726	740	794



部名	市民環境部	課名	環境対策課					(単	单位:千円)
款	4 衛生費	項	3 清掃費	目	1 清掃総	務費		決算説明書頁	165 ~ 168
事業名	欠期リサイクル施設用地取得事業								
	目の額	うち事業費	事業費の	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
	1,453,998		73,802	財源内訳					73,802

佐賀県東部環境施設組合(構成市町:鳥栖市、神埼市、吉野ヶ里町、上峰町、みやき町)が整備を予定している 次期リサイクル施設の事業用地を確保するため、用地の取得、測量等の必要な業務を行う。

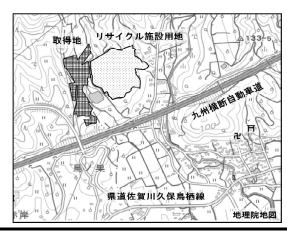
2 事業内容

(単位:千円)

	令和 4 年度	令和5年度(繰越)	合計
消耗品費(収入印紙)	21	0	21
草刈等委託料	6,391	834	7,225
用地測量委託料	21,024	17,000	38,024
用地購入費	46,366	0	46,366
合計	73,802	17,834	91,636

3 効果

次期リサイクル施設の事業用地を確保することで、佐賀県東部環境施設組合が実施する次期リサイクル施設整備事業の進捗を図った。



部名	市民環境部	課名	環境対策						(単	位:千円)	
款	4 衛生費	項	3 清掃費		目	1 清掃総署	洛費		決算説明書頁	165 ~ 168	
事業名	事業名 鳥栖・三養基西部環境施設組合負担金										
	目の額うち事業費				事業費の	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
	1,453,998			823,023	財源内訳					823,023	

(単位:千円)

1 目的

鳥栖市、上峰町、みやき町の1市2町で広域ごみ処理施設を設置運営し、域内から排出される家庭ごみや 事業系一般廃棄物の処理を共同で行い、公衆衛生の保持を図る。

事業内容

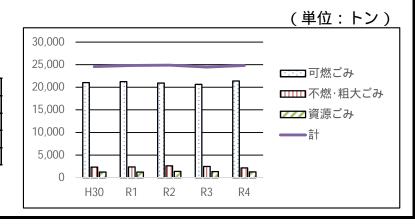
|解体準備費||管理運営費| 負担金額 鳥栖市 45,220 777,803 823.023 上峰町 7,701 126,865 134,566 はきかる

負担金内訳

261.036 17.079 278.115 70,000 1,165,704 1,235,704

均等割10% 均等割10% 人口割90% 排出割90%

効果 広域ごみ処理施設でのごみ処理量の推移(鳥栖市分) (単位:トン) H30 R1 R2 R3 R4 可燃ごみ 21,036 21,236 20,918 20,631 21,404 不燃・粗大ごみ 2.326 2,356 2,622 2,488 2,143 資源ごみ 1,232 1.228 1,365 1,355 1,285 24,594 24.820 24.905 計 24.474 24.832



部名	市民環境部	課名	環境対策課					(単	位:千円)
款	4 衛生費	項	3 清掃費	目	1 清掃総	務費		決算説明書頁	165 ~ 168
事業名	佐賀県東部環境施設組	合負担金							
	目の額うち事業費				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	1,453,998		171,594	財源内訳					171,594

鳥栖市、神埼市、吉野ヶ里町、上峰町、みやき町の2市3町で次期ごみ処理施設を整備し運営を行う。

2 事業内容

負担金内訳						位:千円)	
	市町負担金(施設建設費)	リサイクル施設建設費	建設協	岛力金	負担金額計	
	負担金額	負担割合	負担金額	負担金額	負担割合	日記本記句	
鳥栖市	129,619	44.7%	41,975	0	0.0%	171,594	
神埼市	57,568	19.9%	0	23,719	36.5%	81,287	
吉野ヶ里町	33,038	11.4%	0	13,250	20.4%	46,288	
上峰町	21,295	7.3%	0	8,238	12.7%	29,533	
みやき町	48,372	16.7%	0	19,793	30.4%	68,165	
計	289,892	100.0%	41,975	65,000	100.0%	396,867	

均等割10% 人口割90%

3 効果 令和4年度は、次期ごみ焼却施設について、プラント工事(プラント機器の搬入・据付)に着手した。 また、次期リサイクル施設について、基本計画策定等業務に着手し、地形測量及び地質調査を実施する等、事業の 推進が図られた。

部名	市民環境部	課名	環境対策課					单)	位:千円)
款	4 衛生費	項	3 清掃費	目	1 清掃総	務費		決算説明書頁	165 ~ 168
事業名	名 ごみ処理施設周辺活性化交付金								
目の額うち事業費				事業費の	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	1,453,998		121,566	財源内訳				121,566	

佐賀県東部環境施設組合が行う広域ごみ処理施設整備事業に伴い、当該施設に係る周辺地域の生活環境の保全 及び増進並びに地域の活性化を図る。

2 事業内容

次期ごみ処理施設の所在する自治会の真木町が行う公民館建設工事及び井堰改修等に対し、交付金を交付した。

・交付額:121,566千円

3 効果

申請団体である真木町において、公民館が完成し、地域の活動機能が強化され、地域のコミュニティ振興が図られた。 また、井堰の改修を行うことで、周辺住宅や道路等への水害リスクが低減される等、生活環境の保全が図られた。

部名	市民環境部	課名	環境対	策課					(単	位:千円)
款	4 衛生費	項	3 清掃費		目	2 塵芥処理	里費		決算説明書頁	167 ~ 170
事業名	事業名 ごみ対策・リサイクル推進事業									
	目の額うち事業費				事業費の	国庫支出金	是出去果	市債	その他	一般財源
	397,356		110,744		財源内訳					110,744

1 目的 資源循環型社会の構築のため、資源物広場での資源回収、各町区でのコンテナ分別収集のほか、コンテナ収集・ 美化活動を行う町区への奨励金、資源回収団体への奨励補助金の交付及び電動生ごみ処理機購入補助金の交付を 実施し、ごみ減量化・リサイクルの推進を図る。

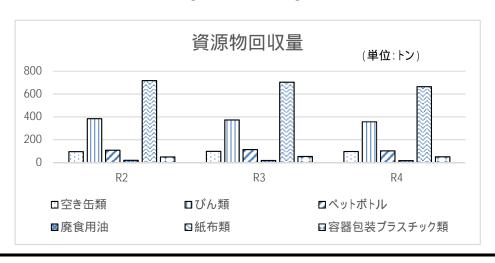
2 事業内容

- · 資源物回収指導等業務委託料
- ・資源物分別コンテナ収集運搬委託料
- ・コンテナ収集・美化活動推進奨励金
- ・電動生ごみ処理機購入費補助金
- 資源回収奨励補助金

- 48,547千円 (資源物広場の分別指導及び回収した資源物の運搬業務)
- 50,589千円(各町区で実施するコンテナ収集で回収した資源物の収集運搬業務)
 - 6,446千円(240円×世帯数)
 - 324千円 (上限20千円×18基、上限10千円×6基)
 - 4,838千円(古紙類8円/kg、古布2円/kg)
- 3 効果 資源物回収量(資源物広場・町区コンテナ収集)

(単位:トン)

	R2	R3	R4
空き缶類	95	98	97
びん類	384	373	357
ペットボトル	108	113	102
廃食用油	20	18	17
紙布類	718	704	664
容器包装プラ スチック類	49	53	50



部名	経済部	課名	農林課		(単位:千円)							
款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振	興費		決算説明書頁	173 ~ 176			
事業名	さが園芸生産888億	が園芸生産888億円推進事業										
	目の額うち事業費				の国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源			
	27,149		10	860 財源内	訳	8,353			2,507			

1 目的 地域における農業の担い手となる農業者に対して、施設整備・機械等の導入の補助を行うことにより、地域の 園芸農業の振興を図る。

2 事業内容 さが園芸生産888億円推進事業費補助金 10,860千円

補助内容:経営力向上(アスパラガスパイプハウス、省力施肥灌水装置)

総事業費:22,176千円(県費:7,319千円、市費:2,196千円、自己負担:12,661千円)

補助内容:経営力向上(アスパラガス用井戸)

総事業費:1,650千円(県費:550千円、市費:165千円、自己負担:935千円)

補助内容:経営力向上(マルチ張り機)

総事業費:1,600千円(県費:484千円、市費:146千円、自己負担:970千円)

3 効果 栽培施設・機械の導入補助を行うことで、園芸作物の高品質・安定生産・コスト削減につながった。

部名	経済部	課名	農林課					(単	单位:千円)		
款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	5 農業生産	全 基盤整備費		決算説明書頁	175 ~ 180		
事業名	事業名 県営経営体育成基盤整備事業(下野地区)										
	目の額		うち事業費	事業費の	国庫支出金	是出去県	市債	その他	一般財源		
	68,341		12,350	財源内訳		5,116	3,600		3,634		

1 目的 土地改良事業の推進を図る。

2 事業内容 県営経営体育成基盤整備事業(下野地区)負担金 7,175千円

整備内容と今後の予定

正備が行して及り、	J ~_
事業年度	整備内容
令和4年度	用水路工(513m) 用地補償等
令和5年度以降	用排水施設(約3,600m) 揚水機場(1箇所) 農道(約12,600m) 暗渠排水(約100ha) 用地補償等

登記事務受託事業

5,116千円

県土地改良事業団体連合会特別賦課金

5 9 千円

3 効果 県営経営体育成基盤整備事業(下野地区)については、用水路工事、用地買収が実施された。

	部名	経済部	課名	農林課					单)	位:千円)		
	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	6 農地等係	呆全管理費		決算説明書頁	179 ~ 182		
	事業名	ス 河内防災ダム維持管理経費										
		目の額		うち事業費	事業費の	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
I		63,073		12,580	財源内訳		5,544	500		6,536		

- 1 目的 大木川流域の災害を防止し、農業用水を確保する。
- 2 事業内容 河内防災ダムの水量調整と施設の維持管理を行った。
 - ○令和4年度維持管理費実績

11,950千円

項目	実績額(千円)
事務費(報酬、需用費等)	4,725
草刈等業務	2,273
自家用電気工作物保安管理業務	207
管理システム等保守点検業務	4,672
管理事務所機械警備業務(長期継続契約)	73
計	11,950

県営防災ダム改修事業負担金

6 1 0 千円

県土地改良事業団体連合会特別賦課金

20千円

3 効果 河内防災ダムの水量調整と施設維持管理を行い、災害防止に努めた。

部名	経済部	課名	農林鹄	ŧ]				(単	位:千円)	
款	6 農林水産業費	項	項 1 農業費		目	6 農地等保全管理費			決算説明書頁	179 ~ 182	
事業名	防災重点ため池整備事業										
	目の額うち事業費			事業費の	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
	63,073			41,212	財源内訳		26,577	13,600		1,035	
1 目的	目的 防災重点農業用ため池に係る防災工事等の推進に関する特別措置法の規定に基づいて県が策定した 防災工事等推進計画に基づき、ため池の劣化状況評価、地震・豪雨耐性評価を実施する。										

- 事業内容 ため池劣化状況評価、地震・豪雨耐性評価業務

18,777千円

5箇所… 劣化状況評価 5箇所 (本谷、吉原、五番目谷、西の谷、一の坪)

また、利用されていないため池の廃止工事を実施し、防災対策を行う。

豪雨耐性評価 3箇所 (本谷、吉原、五番目谷)

地震耐性評価 2箇所 (本谷、吉原)

・今後の予定

劣化状況評価 R5(2箇所) R6(4箇所)

豪雨耐性評価 R5(1箇所) R6(3箇所)

地震耐性評価 R5(3箇所) R6(2箇所)

○ ため池浚渫工事 R4~R5 原古賀上ため池

13,640千円

○ ため池廃止工事 R4~R5 古野、乗目(一の坪) 8,405千円

効果 防災重点ため池の劣化状況評価及び豪雨・地震耐性評価の実施や、ため池浚渫工事等を行うことで、 防災対策に努めた。

部名	経済部	課名	農林課					(単	单位:千円)
款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	8 農業研修	修施設費		決算説明書頁	181 ~ 182
事業名	栖の宿管理事業								
	目の額		うち事業費	事業費の	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	95,001		95,001	財源内訳			45,000		50,001

1 目的 地域の豊かな自然を生かし農業体験等を通じて都市住民と農村との交流を促進することにより、 農業・農村の活性化及び青少年等の健全な育成を図る。

2 事業内容 施設の管理運営を株式会社篠原建設に指定管理者として委託し、施設の管理運営を行った。

委託期間 : 令和3年度~令和7年度(5年間)

3 効果

コロナ禍の行動規制が緩和されたことに伴い、前年度と比較して、宴会は約2倍、宿泊は約1.5倍の利用者数の増加があった。温泉及びキャンプ場の利用者数は前年度と同程度となった。 キャンプ場炊事場とトイレの全面的な改修工事により、利用者の利便向上や衛生環境の整備を図ることができた。

適切な管理運営により、利用者が安全快適に施設を利用できた。

施設利用状況 (単位:人)

年度	来館者数	うち宿泊者数
平成29年度	18,645	2,740
平成30年度	18,374	1,740
令和元年度	36,936	3,297
令和2年度	35,810	1,358
令和3年度	39,774	1,628
令和4年度	41,557	2,461

部名	経済部	課名	農林課					(単	单位:千円)
款	6 農林水産業費	項	2 林業費	目	4 治山事	業費		決算説明書頁	183 ~ 186
事業名	市民の森管理事業								
	目の額		うち事業費	事業費の	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	10,471		10,4	71 財源内訳		400		2,271	7,800

1 目的 森林環境の保全と魅力ある森林づくりにより、市民に自然と触れ合える憩いの場を提供する。

2 事業内容 市民の森整備工事を行い、鳥栖市民の森の環境保全及び施設の維持管理を行った。

また、鳥栖市民の森ネーミングライツ事業として、市内小学校1年生にコカ・コーラ ボトラーズジャパン鳥栖市民の森を紹介するチラシとオリジナル木製箸を贈り、森林環境保全の周知と緑化啓発を行った。

市民の森整備事業・ネーミングライツ事業 (単位:円)

一世にの称正備手来 トーラファーフチ来	<u> </u>
事業名	事業費
市民の森道路沿い伐採整備工事	1,281,500
市民の森吊り橋改修工事	5,775,000
KIZUKI看板改修工事	799,700
市民の森オリジナル箸作製	499,400
市民の森イベント開催	250,000
計	8,605,600

3 効果 各種整備工事を行ったことによりハイキングや家族のレジャーなど、四季を通して市民の健康づくりや 憩いの場としての環境改善につながった。

また、市民の森でイベントを開催し、参加のあった親子連れで賑わった。

部名	経済部	課名	商工振興課						(単	位:千円)
款	7 商工費	項	1 商工費		目	2 商工業技	辰興費		決算説明書頁	185 ~ 190
事業名事業者感染防止対策支援事業										
	目の額うち事業費				事業費の	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	1,036,186		6	,835	財源内訳	6,835				

1 目的 新型コロナウイルス感染症の感染対策に必要な経費の一部を助成し、市内事業者を支援する。

2 事業内容 対象者 市内の中小事業者で感染対策に取り組む者

暴力団関係者、市税の滞納者等を除く

補助率補助対象経費の5分の4以内。40,00円を限度とする。

対象期間 令和4年4月1日から12月28日まで

対象経費 衛生用品 … マスク、フェイスシールド、マウスシールド、ゴーグル、

マスクケース、使い捨て手袋、ペーパータオル、アルコール

消毒液など消毒及び殺菌に資する消耗品

飛沫防止用品 ... 飛沫防止パーテーション(既製品又は自作用材料)、

ソーシャルデイスタンス確保のサイン(既製品)

検温及び検査用品 … 非接触体温計、PCR検査キット、抗原検査キット

補助件数 187件

補助金額 6,781,700円

|3 効果|| コロナ禍における事業者の金銭的な負担軽減に貢献することができた。

部名	経済部	課名	商工振興課					(単	位:千円)			
款	7 商工費	項	1 商工費	目	2 商工業技	辰興費		決算説明書頁	185 ~ 190			
事業名	創業支援事業											
	目の額		うち事業費	事業費の	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源			
	1,036,186		8,916	財源内訳					8,916			

市内で創業したい方が安心して働けるようにするため、専門家による支援を行い、市内での新たな 創業、就業機会の創出を図る。

2 事業内容

- ・ワンストップ窓口「鳥栖市産業支援相談室(愛称:鳥栖ビズ)」をサンメッセ鳥栖1階に開設し、 創業希望者、創業間もない方や中小企業者へ各種支援制度の紹介や助言等を行った。
- ・創業希望者向けセミナーを1回開催した。
- ・創業間もない方向けセミナー(全4講義)を1回開催した。
- ・テレワーク活用セミナーを1回開催した。
- ・越境 E C セミナーを 1 回開催した。

3 効果

市内での新たな創業、就業機会の創出につながった。

- ・鳥栖市産業支援相談室 相談件数 402件
- ・創業者数 10人
- ・創業希望者向けセミナー受講者数 18人
- ・創業間もない方向けセミナー受講者数 29人
- ・テレワーク活用セミナー受講者数 15人
- ・越境 E C セミナー受講者数 2 6 人

部名	経済部	課名	商工振興課					(単	单位:千円)
款	7 商工費	項	1 商工費	目	2 商工業	浱興費		決算説明書頁	185 ~ 190
事業名	企業立地奨励金								
	目の額		うち事業費	事業費の	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	1,036,186		210,4	25 財源内訳					210,425

1 目的 市内に事業所等の新設、増設、移設又は移転を行うものに対して、必要な奨励措置を行うことにより、 本市における企業の立地を促進し、産業の振興と雇用機会の拡大を図る。

2 事業内容 事業所等の新設や増設に対し、最初に固定資産税を課すこととなる年度の翌年度から 3 か年奨励金を 交付するもの。

件数:6件 交付額合計:210,425千円

<u> </u>	
奨励金交付企業名	交付額(円)
アイリスオーヤマ株式会社	51,080,500
株式会社大石ホールディングス	16,033,000
株式会社大石膏盛堂	24,556,300
株式会社東洋新薬	51,944,500
株式会社カシワ	3,932,400
昭栄化学工業株式会社	62,878,100
合 計	210,424,800

3 効果 5 9人の雇用増加が図られた。

部名	経済部	課名	商工振興課					(単	位:千円)
款	7 商工費	項	1 商工費	目	2 商工業技	辰興費		決算説明書頁	185 ~ 190
事業名	事業名 雇用奨励金								
目の額うち事業費			事業費の	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
	1,036,186		3,800	財源内訳					3,800

市内に事業所等の新設、増設、移設又は移転を行うものに対して、必要な奨励措置を行うことにより、本市における企業の立地を促進し、産業の振興と雇用機会の拡大を図る。

2 事業内容

市民を新たに従業者として雇用した進出企業に対し、新規従業者1人につき200,00円の奨励金を交付した。

件数:1件 交付額合計:3,800千円

奨 励 金 交 付 企 業 名	交付額(円)
昭栄化学工業株式会社	3,800,000
合 計	3,800,000

3 効果 新たに19人(奨励金交付換算人数)の市民の雇用創出が図られた。

					•					
部名	経済部	課名	商工振	興課					(単	位:千円)
款	7 商工費	項	1 商工費		目	2 商工業排	長興費		決算説明書頁	185 ~ 190
事業名	事業名 プレミアム付商品券発行事業									
	目の額		うち事業費		補正額の	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	1,036,186			352,208	財源内訳	343,150				9,058
1 目的	1 目的 新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受けた地域経済の回復・立て直しを図り、市内の消費を 喚起する。また、紙媒体による発行だけではなく、電子化した商品券を発行し、非接触による感染症対策 及びキャッシュレス化の推進を図る。									

2 事業内容

プレミアム率 25%(5,000円相当の商品券を4,000円で販売)

1セットの内容 ・大型店舗でも使える「共通券」 2,500円分

・大型店舗以外の店舗のみで使える「専用券」 2,500円分

発行額等

区分	発行額	換金額	換金率
第1弾	375,000,000円	374,200,163円	99.8%
第2弾	825,000,000円	823,173,163円	99.8%
計	1,200,000,000円	1,197,373,326円	99.8%

取扱店舗 第1弾:567店舗

第2弾:581店舗

第1弾:令和4年3月18日~8月31日 使用期間

第2弾:令和4年10月1日~令和5年1月31日

3 効果 換金率が約100%と多くの利用があり、市内での消費の喚起に貢献することができた。

また、電子商品券が完売するなど、多くの人が電子商品券を使用し、キャッシュレス化の推進を

図ることができた。

部名	経済部	課名	商工振興課					(単	位:千円)
款	7 商工費	項	1 商工費	目	2 商工業	浱興費		決算説明書頁	185 ~ 190
事業名	事業名 市中小企業小口資金融資保証料								
	目の額		うち事業費	事業費の	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	1,036,186		6,94	6 財源内訳					6,946

- 1 目的 市内中小企業者の小口事業資金の需要に対する金融難を緩和し、経営の合理化を促進することにより、本市における企業の立地を促進し、産業の振興と雇用機会の拡大を図る。
- 2 事業内容 市内中小企業者の経営の安定を図るため、市内7金融機関に対し300,00千円の預託を行い、 小口資金融資の信用保証料を全額負担した。

(単位:件、千円)

			「中国・IT、ITIJ
区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
貸付件数	3 4	3 5	5 8
貸付額	157,410	130,070	244,856
保証料負担額	2 1	2,265	6,946

3 効果 金融機関から直接事業資金の借入れが困難な中小企業に対する資金調達の円滑化の確保を図った。

部名	経済部	課名	商工振興課					(単	位:千円)
款	7 商工費	項	1 商工費	目	3 観光費			決算説明書頁	189 ~ 192
事業名	事業名 観光イベント感染防止対策臨時支援事業								
	目の額	事業費の	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
	64,887		2,521	財源内訳	2,521				

1 目的 感染防止対策を講じて観光イベントを開催するにあたり、当該イベントの感染防止対策に要する 経費を助成する。

2 事業内容 対象観光イベント 観光イベント推進補助金の交付を受けている祭り・イベント

補助対象経費マスク、フェイスシールド、マウスシールド、ゴーグル、マスクケース、

使い捨て手袋、ペーパータオル、アルコール消毒液、飛沫防止パーテーション、

非接触体温計、PCR検査キット、抗原検査キット

補助金額

補助対象観光イベント	補助金額
鳥栖山笠	1,179,741円
まつり鳥栖	710,846円
とす長崎街道まつり	203,170円
とす弥生まつり	300,000円
大山祇神社紅葉ライトアップ	127,594円
合 計	2,521,351円

3 効果 コロナ禍におけるイベント開催に際し、主催者及び参加者に安心感を与え、主催者の経済的負担 の軽減に貢献することができた。

部名	建設部	課名	維持管理語	果					(単	位:千円)
款	8 土木費	項	2 道路橋梁費	\$	目	2 道路維持	诗費		決算説明書頁	195 ~ 196
事業名	事業名 道路側溝等整備経費									
	目の額		うち事業費		事業費の	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	217,858		11	15,398	財源内訳					115,398

1 目的 道路側溝等の老朽化や排水機能不足に対応するため、側溝等の道路施設の改善を行う。

2 事業内容 老朽化が著しく危険性が高い道路施設については、緊急性を勘案し、補修による応急的措置を行うととも に、側溝整備による雨天時の道路冠水軽減や、通行性を確保するための路肩等の整備に取り組んだ。

> 道路修繕料(57路線) 9,999千円 道路側溝等工事費(76路線) 105,399千円

3 効果 安全で安心な生活道路が確保され、市民の生活環境の向上に繋がった。

部名	建設部	課名	維持管理課					(単	单位:千円)	
款	8 土木費	項	2 道路橋梁費	目	3 道路舗	 大費		決算説明書頁	195 ~ 198	
事業名	事業名 道路舗装事業									
	目の額		うち事業費	事業費の	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
	192,262		192,262	財源内訳	63,122		74,200		54,940	

目的 道路の老朽化や交通量の増加等に伴う路面損傷等に対し、舗装等を行うことで安全な道路の確保を図る。

事業内容

道路陥没等の緊急事案や地元区長等からの改善要望などに基づき、舗装の新設・打換え・局部補修に 取り組んだ。

また、主要な市道については、損傷状況等に配慮した優先順位に基づき、補助制度等を活用して計画的 に舗装打換えを行った。

舗装延長(全体)

(単位:m)

区分	H 3 0 年度	R 1年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
新設	234	609	596	221	294
	(3)	(9)	(4)	(4)	(2)
打換え	3,168	1,793	3,009	3,269	3,178
補修	(15)	(11)	(23)	(36)	(34)
合計	3,402	2,402	3,605	3,490	3,472
	(18)	(20)	(27)	(40)	(36)

うち補助路線 (単位:m)

市道名	R 4 年度
今泉・田代大官町線	140
平田・養父線	105
商工団地 3 号線	79
轟木・村田線	253
永吉・重田線	234

上記5路線は、舗装打換えを実施

)内は路線数

3 効果

円滑で安全な通行が確保され、交通事故の防止や道路環境の向上に繋がった。

部名	建設部	課名	維持管理	理課					(単	单位:千円)
款	8 土木費	項	2 道路橋刻	梁費	目	4 橋梁維持	诗費		決算説明書頁	197 ~ 198
事業名	橋梁長寿命化事業									
	目の額		うち事業費		事業費の	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	174,533			174,533	財源内訳	95,821		57,800		20,912

市が管理する橋梁の多くが老朽化しており、今後、集中的に橋梁の更新時期を迎えるため、優先順位を 踏まえながら、計画的かつ効率的な維持管理を行い、橋梁の延命化を図る。

事業内容

「鳥栖市橋梁長寿命化修繕計画」に基づき、対策が必要な90橋の修繕・設計と管理する全388橋の定期 点検を実施。令和4年度は、橋梁修繕(11橋)、橋梁詳細設計(17橋)、橋梁定期点検(55橋)を 実施した。また、「鳥栖市橋梁長寿命化修繕計画」の更新を行った。

橋梁修繕(11橋)103,451千円

【現年】

- ・谷口橋(神辺町)
- ・切寄橋 (牛原町)
- ・乙井手橋(三島町)
- ・上の橋(酒井西町)

【繰越】

- ・門前橋(神辺町)

- ・東橋(牛原町)
- ・安良川橋(蔵上町)
- ・酒井東橋(酒井東町)

- ・宮西橋 (牛原町)
- ・田代第2橋(田代本町)
- ·山浦跨線橋(山浦町)

橋梁定期点検(55橋)22,163千円 【現年】 【繰越】

・橋梁定期点検

・橋梁定期点検

橋梁長寿命化修繕計画更新 6,952千円

橋梁詳細設計(17橋)41,967千円 【現年】

- ・ 薮原橋 (鎗田町)
- ・中川原1号橋(神辺町)
- ・新沼川二号橋(三島町)
- · 俵土手 1 号橋 (神辺町)
- ・重田1号橋(飯田町)
- ・門戸口3号橋(宿町)
- 【繰越】
 - ・田代第2橋(牛原町)
 - ・門前橋(神辺町)
 - ・無名橋6(弥生が丘)

- ・堂ノ前橋(神辺町)
- ・五郎丸橋(下野町)
- ・原口橋(本町)
- ・川口橋(酒井東町) ・山下橋(幡崎町)
- ・永田橋(弥生が丘)
- ・宮西橋 (牛原町)
- ・柚比橋(柚比町)

- 3 効果 1 1 橋の橋梁修繕が完了したことで、道路利用者の安全な通行を確保することができた。

部名	建設部	課名	維持管	理課					(単	位:千円)
款	8 土木費	項	2 道路橋	梁費	目	5 交通安全	全対策事業費	!	決算説明書頁	197 ~ 198
事業名	交通安全対策経費									
	目の額		うち事業費		事業費の	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	93,967			13,793	財源内訳					13,793
1 目的 2 事業 / 2 事業 / 2 / 3 / 3 / 3 / 3 / 3 / 3 / 3 / 3 / 3	取り組みを実施することで、市民の交通安全意識を高め、交通事故防止を図る。 2 事業内容 交通安全指導員の謝金として、8,162千円を支給した。									
_ 3.261	地区	鳥栖	鳥栖北	田代	弥生が丘	若葉	基里	麓	旭	合計
	人数	6人	8人	6人	9人	7人	6人	8人	8人	5 8 人
3 効果	鳥栖三 市民の交 春夏秋冬の	養基交通安 通安全意語 交通安全県	マ全協会負担 戦を高め、交	登金 25 透事故を	0千円 未然に防く	う団体に対し 鳥栖市3 ため、幼児 関と連携・t	交通対策協議 ・児童に向け	会補助金 た交通安全	874千円 教室や]
	(交通安全教) 開催		参加人員	開催	団体	参加人員	開催	団体	(単位:人) 参加人員	
	鳥栖小学校	ξ	217	下野園		14	しんとすげん	んき保育園	35	
	鳥栖北小学			江の子保育			めぐみ保育		56	
	田代小学校 弥生が丘小			田代保育園 あいりすり			あいあい保証ルンビニ幼科		38	
				ゕゖヷ゚゚ヮヮ やよいがE			ルクヒー列ル 駒鳥幼稚園	性因	90 163	
	基里小学校	<u> </u>			<u> </u>		弥生が丘マイ	トリー幼稚園	210	
	麓小学校	•		鳥栖双葉倪			あさひ幼稚園		148	
	旭小学校			レインボー			鳥栖カトリ	ック幼稚園	180	
	鳥栖いづみ	園		悠光保育 園	•		神辺幼稚園	=	70	
	小鳩園			みどりヶE			布津原幼稚		130	
	白鳩園		24 7	かなさ保育	团	66	合	ĀΤ	3,932	

部名	建設部	課名	維持管理課					(肖	単位:千円)	
款	8 土木費	項	2 道路橋梁費	目	5 交通安全	全対策事業費	ł	決算説明書頁	197 ~ 198	
事業名	事業名 交通安全施設整備事業									
目の額 うち事業費 事業費の 国庫支出金 県支出金 市債 その他							一般財源			
	93,967		73,267	財源内訳	20,839		16,600		35,828	

交通安全施設等の整備、改修を行うことにより、交通事故を未然に防ぐなど市民の交通安全の確保を図る。 また、道路照明灯(水銀灯)のLED化等を行い、市民が安全で安心して通行できる道路環境の整備と 省エネルギー化を図る。

2 事業内容

市道等におけるガードレール、道路反射鏡、区画線、道路照明等の交通安全施設の新設及び改修を行った。

交通安全施設工事 : 31,678千円

学校、PTA、地域住民、地区交通対策協議会、交通安全指導員、教育委員会、道路管理者及び警察が 合同で実施した通学路点検に基づき抽出された危険箇所を含め、交通安全施設設置工事など、交通安全施設の 整備を行った。

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
道路反射鏡設置 (基)	18	35	11	7	20
防護柵設置(m)	242	118	303	481	469
区画線引き (m)	6,927	10,296	9,528	15,093	9,550

道路照明灯LED化工事等 : 39,592千円

: 97基 道路照明灯改修

3 効果

交通安全施設整備及び改修、道路照明灯のLED化を行うことにより、交通事故を未然に防ぎ、市民の 暮らしの安全と安心を確保した。

部名	建設部	課名	維持管理	課					(単	单位:千円)	
款	8 土木費	項	2 道路橋梁鹭	貴	目	5 交通安全	全対策事業費	Ì	決算説明書頁	197 ~ 198	
事業名											
	目の額		うち事業費		事業費の	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
	93,967			6,908	財源内訳	3,773		2,700		435	

通学路合同点検において指摘された危険箇所や交通事故が懸念される箇所における安全対策を講じるため、道路施設の整備・改修を行う。

2 事業内容

布津原町・本鳥栖線の歩道にある街路樹の繁茂により歩行者の通行が阻害されているため、植樹桝の撤去を行い 歩行空間の確保を行った。

通学路整備工事

: 6,908千円

布津原町·本鳥栖線(市役所交差点~本町北交差点)



3 効果

通学路合同点検において抽出された危険箇所の対策を行うことにより、通学路の安全を確保した。

	部名	建設部	課名	建設課					<u>i</u>)	単位:千円)
I	款	8 土木費	項	2 道路橋梁費	目	6 道路整体	着交付金事業	費	決算説明書頁	197 ~ 200
	事業名 田代大官町・萱方線等道路改良事業									
		目の額		うち事業費	事業費の	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		789,276		215,661	財源内訳	118,340		88,800		8,521

国道34号と主要地方道 久留米基山筑紫野線を結ぶ当該路線は、幹線道路として交通量が多い一方で、小学校や中学校 の通学路として指定されている状況である。

しかし、道路幅員が狭く歩道がない区間もあるなど、道路利用者の安全が確保されていないことから、道路整備を行い、 車両や歩行者等の円滑で安全な通行の確保を図る。

2 事業内容

(1)事業計画の概要(道路拡幅)

計画延長 : L=約1,100m(交差点含む)

計画幅員 : W=14.0m(車道7.0m、自転車歩行者道(両側)3.5m×2)

(2)令和4年度は、物件移転補償、道路改良工事などを実施した。

3 効果

部名	建設部	課名	建設課					<u>i</u>)	単位:千円)
款	8 土木費	項	2 道路橋梁費	目	6 道路整位	備交付金事業	費	決算説明書頁	197 ~ 200
事業名	轟木・衛生処理場線道	道路改良事	業						
	目の額		うち事業費	事業費の	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	789,276		197,966	財源内訳	104,571		82,600		10,795

主要地方道 久留米基山筑紫野線と県道中原・鳥栖線を結ぶ当該路線は、みやき町や旭地区方面から鳥栖市中心部へ至るアクセス道路として交通量が多い一方で、周辺は農地が広がり、農作業用道路も兼ねている。しかし道路幅員が狭いため、自動車の離合による接触事故や農地への転落事故も発生していることから、道路整備を行い、交通の円滑化、安全確保を図る。

2 事業内容

(1)事業計画の概要(道路拡幅)

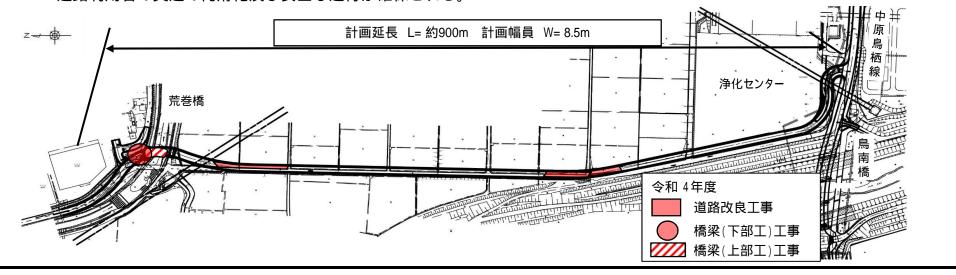
計画延長 : L = 約900 m

計画幅員 : W = 8.5 m (車道6.5 m、路肩(両側)1.0 m × 2)

(2)令和4年度は、道路改良工事、橋梁上・下部工工事などを実施した。

3 効果

道路利用者の交通の円滑化及び安全な通行が確保される。



部名	建設部	課名	建設課					(単	位:千円)
款	8 土木費	項	2 道路橋梁費	目	6 道路整何		費	決算説明書頁	197 ~ 200
事業名	飯田・酒井東線等道路	各改良事業							
	目の額		うち事業費	事業費の	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	789,276		84,077	財源内訳			19,500		64,577

小郡鳥栖南スマートインターチェンジの設置により、高速道路利用者の利便性向上や周辺産業の活性化、及び 緊急時の円滑な交通の確保が期待できる。

小郡鳥栖南スマートインターチェンジの本体部分については、西日本高速道路㈱が整備を行い、それに伴う市道 飯田・酒井東線等の付替えを行う。

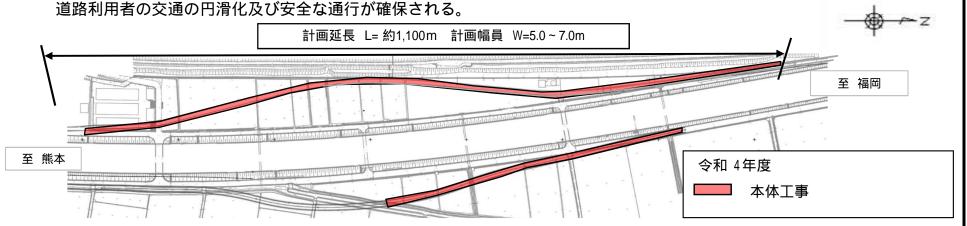
2 事業内容

(1)事業計画の概要(スマートインターチェンジ設置に伴う道路付替)

計画延長 : L = 約1,100m 計画幅員 : W = 5.0m~7.0m

(2)令和4年度は、本体工事等の整備に係る一部負担などを実施した。

3 効果



部名	建設部	課名	建設	課					(単	位:千円)
款	8 土木費	項	2 道路橋	梁費	目	6 道路整体	備交付金事業	費	決算説明書頁	197 ~ 200
事業名	飯田・水屋線等道路	收良事業								
	目の額		うち事業費		事業費の	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	789,276			291,571	財源内訳	91,071		161,000		39,500

鳥栖JCT周辺は、九州を縦断する九州道と横断する大分道、長崎道が交差し、国道3号も走る交通の要所であり、 周辺は産業等基盤拠点からの交通も多い状況であるものの、九州道に直接アクセス可能なICがなく、国道3号を 含め周辺道路は慢性的な混雑状況にある。

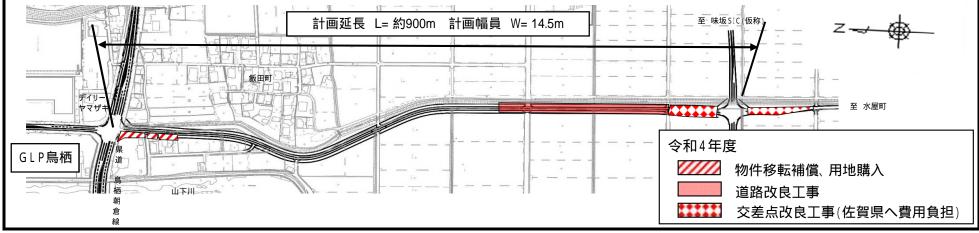
そのため、九州道に新たなICの設置を推進することにより、高速道路利用者の利便性向上や周辺産業の活性化が期待でき、さらには、熊本地震の際に災害復旧車両や救援物資輸送の集結地に指定されたことからも、緊急時の円滑な交通の確保に繋がる。

2 事業内容

(1)事業計画の概要(スマートインターチェンジ設置に伴うアクセス道路の整備)

計画延長 : L = 約900 m 計画幅員 : W = 14.5 m

- (2)令和4年度は、道路用地購入及び、道路改良工事などを実施した。
- 3 効果 道路利用者の交通の円滑化及び安全な通行が確保される。



部名	建設部	課名	都市計画	ョ課					(単	位:千円)
款	8 土木費	項	2 道路橋梁	費	目	7 道路新記	設改良費		決算説明書頁	199 ~ 200
事業名	鳥栖駅東 6 号線等道路	各改良事業								
	目の額		うち事業費		事業費の	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	68,533			55,417	財源内訳			49,100		6,317

- 1 目的 鳥栖駅東 6 号線ほか 1 路線の局所的な交通課題(通行障害等)への対策のため道路改良事業を行うことで、 小郡鳥栖南スマートインターチェンジの供用に向けた周辺の交通安全を図る。
- 2 事業内容 令和4年度は、令和3年度に実施した測量調査及び道路詳細設計を基に道路改良工事を行った。 また、完成した道路を適切に管理するため道路用地境界の確定測量等を行った。

測量等委託料 858,000円 道路改良工事費 54,558,900円 55,416,900円





3 効果 道路改良により局所的な交通課題(通行障害及び変則交差点)を解消し、周辺の交通安全を図ることができた。

部名 建設部 課名 維持管理課 (単位:千円) 8 土木費 河川改良費 款 河川費 目 決算説明書頁 頂 201 ~ 202 河川浚渫改良事業 事業名 皇出支皇 目の額 うち事業費 国庫支出金 市債 一般財源 その他 事業費の 99,654 財源内訳 101,707 10,500 87,700 1,454

目的 大雨により、市内の多くの箇所で発生した床上・床下浸水や道路の冠水対策として、河川や水路の 改修・浚渫等を行い、浸水や冠水被害の抑制を図る。

ため池堤体補強測量・調査・設計業務委託料 事業内容

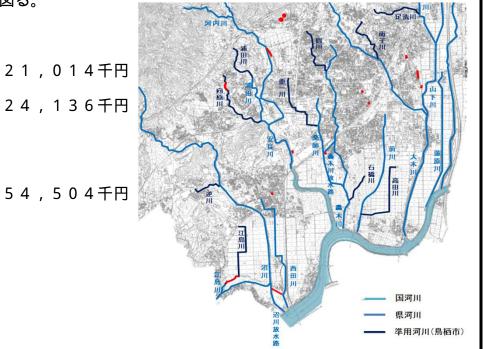
21,014千円

浚渫等工事費

準用河川 江島川

準用河川 向原川

排水路整備工事費 大野川改修工事ほか 54,504千円



効果 河川や水路の改修・浚渫等を行い、河川等の容量を確保することにより、災害被害の軽減に努めた。

部名	建設部	課名	都市計画課					(単	位:千円)
款	8 土木費	項	4 都市計画費	目	1 都市計画	画総務費		決算説明書頁	201 ~ 204
事業名	名 50戸連たん区域指定事業								
	目の額		うち事業費	事業費の	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	171,293		2,420	財源内訳					2,420

市街化調整区域における既存集落の維持・活性化を図ることを目的として、佐賀県都市計画法施行条例に 基づく50戸連たん制度の区域指定のため、県への申出に係る調査業務を実施する。

2 事業内容

50戸連たん区域指定基礎調査業務(養父地区) 2,420千円 佐賀県の区域指定を受けるために必要な基礎調査を実施し、県への申出書等の作成を行った。

(業務内容)

- ・現地調査
- ・指定区域設定業務
- ・指定区域内の現況調査等
- ・県への申出書及び添付図書の作成

3 効果

佐賀県への申出に基づき、令和5年3月29日に開催された佐賀県開発審査会の議を経て、 県から50戸連たん(養父地区)の区域指定を受け運用を開始した。

部名	建設部	課名	国道・交通対策課					(単	位:千円)
款	8 土木費	項	4 都市計画費	目	1 都市計画	画総務費		決算説明書頁	201 ~ 204
事業名	事業名 地域公共交通確保維持改善事業								
	目の額		うち事業費	事業費の	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	171,293		7,703	財源内訳					7,703

1 目的 交通空白地域における公共交通利用者の移動手段の確保を図る。

2 事業内容

交通空白地域への対応として、平成21年10月からミニバス鳥栖地区循環線及び田代地区循環線を運行し、平成24年10月から基里地区循環線及び旭地区循環線の運行を行っている。

地域公共交通会議委員謝金 地域公共交通会議委員 21人 バスマップ作成 ミニバス回数券作成 ミニバス運行業務委託 130千円

3 2 4 千円

99千円

7,150千円

3 効果

ミニバスの運行を行うことで、交通空白地域における公共交通利用者の移動手段が確保された。 年間利用人員 14,668人

年度	鳥栖地区	田代地区	基里地区	旭地区	合計	市負担額
R2	3,777人	5,350人	4,844人	1,892人	15,863人	6,296千円
R3	3,322人	4,877人	4,088人	2,080人	14,367人	6,886千円
R4	3,907人	5,245人	3,218人	2,298人	14,668人	7,150千円

	部名	建設部	課名	国道・交通対策課					(単	位:千円)
	款	8 土木費	項	4 都市計画費	目	1 都市計	画総務費		決算説明書頁	201 ~ 204
ĺ	事業名	地方バス路線事業								
		目の額	目の額うち事業費				県支出金	市債	その他	一般財源
		171,293		50,884	財源内訳					50,884
ı										

地域住民の通勤、通学、買い物等の日常生活交通として、また地方都市間を結ぶ公共交通として、必要不可欠な地方バス路線の運送収入で賄えていない運行経費に対する欠損補助を行い、運行維持を図る。

2 事業内容

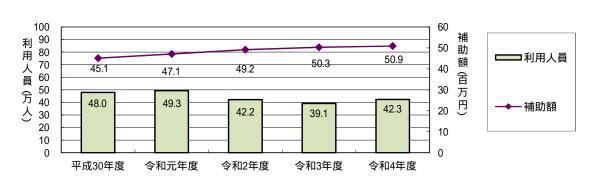
地方バス路線の運行事業者に対し、次の路線について欠損補助を行った。

50,884千円

- ・広域路線3路線(久留米~鳥栖線、綾部線、鳥栖~神埼線)
- ・市内路線3路線(麓線、河内線、弥生が丘循環線)

3 効果

運行事業者である西鉄バス佐賀㈱に対し補助を行ったことで、地方バスの運行維持が図られた。 年間利用人員 422,848人



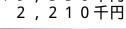
部名	建設部	課名	都市計画課					(単	单位:千円)
款	8 土木費	項	4 都市計画費	目	2 公園管理	理費		決算説明書頁	203 ~ 206
事業名	都市公園遊具等改修事	事業(公園)	施設長寿命化事業)						
	目の額		うち事業費	事業費の	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	416,333		66,273	財源内訳	32,031		31,700		2,542

- 1 目的 市が管理する都市公園の多くは、供用開始後、30年以上が経過し施設の老朽化が進んでいる。 公園施設について、安全性の確保及びライフサイクルコスト縮減の観点から、予防保全的管理による長寿命化対策 を含めた修繕・更新等を計画的に行い、公園施設の延命化を図る。
- 事業内容 鳥栖市公園施設長寿命化計画に基づき、公園施設の機能保全のための更新を実施。 令和4年度は、4公園の遊具及び東屋等の更新を実施した。
 - ・蔵上東公園(遊具)更新
 - ・市民公園(遊具)更新

9,185千円・・田代公園(東屋・柵)更新

19,558千円

35,320千円 ・安永田公園(ベンチ)更新





蔵上東公園(遊具)



田代公園(東屋・柵)



市民公園(遊具広場)

3 効果 4公園の遊具及び東屋等の更新が完了し、公園利用者が安全で快適に利用できる環境を整備することができた。

部名	建設部	課名	都市計画課					(単	单位:千円)
款	8 土木費	項	4 都市計画費	目	2 公園管理	里費		決算説明書頁	203 ~ 206
事業名	市民公園整備事業(国	国スポ・全	障スポ施設改修事業)						
	目の額		うち事業費	事業費の	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	416,333		224,154	財源内訳	112,074		104,300		7,780

令和6年度開催予定の国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会を控え、すべての利用者が快適かつ、 円滑に利用できる ように市民公園内の老朽化した園路・駐車場等の整備を図る。 ●市民公園大規模改修設計図

事業内容

- · 園路 · 駐車場等樹木撤去業務
- ・大規模改修工事(舗装、野外トイレ、駐輪場等)
- ・その他(照明灯、水道・下水管等)改修工事

13,013千円

(令和4年度完成改修箇所)

文化会館

第2駐車場等整備 148台(うち身障者7台)

178,149千円 32,992千円



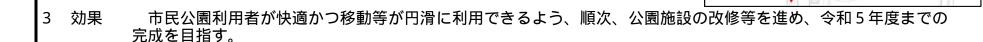




第2駐車場

野外トイレ

駐輪場





服明灯改修

トイレ改修

水道管改修

第1集車場 304台でき身務者4台)

駐輪場改修 体育館

諸室

部名	総務部	課名	総務	課	(単位:千円							
款	9 消防費	項	1 消防費		目	1 総務管理	里費		決算説明書頁	209 ~ 212		
事業名	事業名 鳥栖・三養基地区消防事務組合負担金											
	目の額		うち事業費		事業費の	国庫支出金	是出去果	市債	その他	一般財源		
	754,338		726,759	財源内訳					726,759			

1 目的 消防及び救急業務の安定かつ効果的な運用を図る。

2 事業内容 鳥栖・三養基地区消防事務組合負担金として、726,759千円を支出した。

鳥栖・三養基地区消防事務組合構成市町負担金

鳥栖市	726,759千円
基山町	237,454千円
みやき町	388,426千円
上峰町	164,167千円
合 計	1,516,806千円

3 効果 消防及び救急業務の安定かつ効果的な運用により、住民の生命及び財産の被害軽減に努めた。

令和4年 市内火災出動内容

<u> </u>		
出動件数	計	25件
	建物火災	5件
	林野火災	2件
	車両火災	5件
	その他火災	13件

 令和4年
 市内救急出動内容

 出動件数
 3,305件

 搬送者数
 3.103人

部名	総務部	課名	総務課					(単	单位:千円)
款	9 消防費	目	2 非常備流	消防費		決算説明書頁	211 ~ 212		
事業名	事業名 消防団管理運営経費								
目の額うち事業費					国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	45,589		45,58	9 財源内訳				7,714	37,875

1 目的 消防団組織の充実・強化を図り、迅速かつ有効な消火活動等を行い、市民の生命、身体及び財産を守る。

2 事業内容 消防団員の報酬として、15,294千円を支給した。

	階級	団長	副団長	分団長	副分団長	部長	班長	団員	合計
Ī	人員	1人	2人	5人	10人	37人	37人	221人	313人

消火活動に必要な知識と技術を習得するため、階級及び経験年数に応じた派遣研修を行った。

研修費用 230千円

退職消防団員21人の退職報償金として、6,931千円を支給した。

令和4年度は、千葉県消防学校で開催された第29回全国消防操法大会に、佐賀県を代表して、 鳥栖市消防団が「ポンプ車操法の部」に出場した。

3 効果 春・秋の火災予防週間及び年末警戒等で市内を巡回し、広報活動を行い、火災の予防に努めた。 火災が起きた際には、消火活動を行った。

今和4年 消防団出動火災件数 25件

総数	建物火災	林野火災	車両火災	その他火災
25件	5 件	2件	5件	13件

部名	総務部	課名	総務課		(単位:千円							
款 9)消防費	項	1 消防費	目	3 消防施設			決算説明書頁	211 ~ 214			
事業名 消	事業名 消防施設維持管理経費											
	目の額		うち事業費	事業費の	国庫支出金	是出去県	市債	その他	一般財源			
	20,226		20,	226 財源内訳			4,900		15,326			

- 1 目的 火災発生時に消火活動を行うため、消防機材等を整備することで市民の安全を確保する。
- 2 事業内容 消火栓の新設5基、修繕3基の費用として、7,193千円を支出した。

消防団格納庫の老朽化による補修のため、第2分団本部ほか格納庫修繕工事等のため6,723千円を支出した。

3 効果 迅速な消火活動等を行うため、消防団車両及び施設の維持管理、消防水利施設等を配置し、市民の安全を確保 した。

部名	教育部	課名	学校教育課					(単	位:千円)	
款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	3 学校教育	育事務局費		決算説明書頁	217 ~ 220	
事業名	事業名 教育相談業務									
	目の額		うち事業費	事業費の	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
	221,712 13,043					1,072			11,971	

教育相談体制を充実させることによって、多様な相談内容に対応し、諸問題の早期解決を図る。

2 事業内容

・スクールカウンセラーの配置

3 , 2 2 1 千円

・教育相談員等の配置

9,638千円

・いじめ問題対策委員会の設置

184千円

教育相談件数

(単位:件)

	I XX			<u>(+ 14 · 11 / </u>
	区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
 小学校	スクールカウンセラー相談件数	379	290	325
小子似	こころの悩み電話相談	0	2	1
中学校	スクールカウンセラー相談件数	383	373	391
中子似	こころの悩み電話相談	4	1	1

3 効果

学校におけるいじめ等の問題について、「いじめ問題対策委員会」で調査・審議し、その指導・助言を基に、いじめ問題等の早期解決、早期発見及び未然防止に向けた改善に取り組んだ。

また、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの活用に加え、教育相談を担当する指導 主事等(会計年度任用職員)を配置し、教育相談体制の充実を図った。

	部	名		教育部		課	名		学校教育	課					单)	单位:千円)
	款	,	1 0 教育費 項 1 教育総務費							費	目	3 学校教育	育事務局費		決算説明書頁	217 ~ 220
	事業名 外国語指導助手配置事業															
目の額 うち事業費 事業費の 国庫支出金									県支出金	市債	その他	一般財源				
	221,712 18,909				財源内訳					18,909						

市内小中学校に外国語指導助手(ALT)を5人配置し、外国語(英語)教育を行い、国際性豊かな 児童・生徒の育成を図る。

2 事業内容

外国語(英語)の授業を中心に、クラブ活動、英語暗唱大会、スピーチ大会の指導等で幅広く活用する。

(単位:人、時間)

		(<u> </u>
	令和2年度	令和3年度	令和4年度
A L Tの数	5	5	5
授業時間	3,953	4,097	3,860

3 効果

- ・異文化理解、国際理解に対する意識や関心を高めることができた。・聞くこと、話すことなどの実践的コミュニケーション能力を高めることができた。
- ・外国語(英語)に親しみ、興味を持つ子どもを増やすことができた。

<u> </u>		421	- 	1m 4	**************************************	1						
部	名	数	7育部	課名	学校給食課					(隼	位:千円)	
	款	10 教	育費	項	1 教育総務費	目 3 学校教育事務局費 決算説明書頁 217~						
事	業名	学校給食	費臨時支援	事業								
		目の額			うち事業費	事業費の	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
			221,712		10,868	財源内訳	10,868					
1	目的		新型コロ	1ナウイルス	食材費等が高騰する「 ス感染症対応地方創生 うを補助し、学校給食	臨時交付金	を活用し、り					
2	事業内]容	小学校絲	含食及び中等	学校給食に係る食材費	の高騰によ	る増額相当為	分を補助する	0.			
			(1)補助	刘 敦経費	令和4年7月1月 喫食する学校給1			日までの間	に市立小中等	学校の児童生	徒が	
			(2)補助	か金の額	補助対象経費の	うち、価格の	の高騰により	増額となっ	た食材費相	当分		
			(3)事業	費	10,868千	円						
3	効果				(内 訳)		6 , 7 4 ; 4 , 1 2 ;					
	MЖ				学校給食に係る食材費 9滑に実施することが		中、これまで	で通りの栄養	がランスや	量を保った学	校給食を	

部名	健康福祉みらい部	課名	こども育成	課					(単	位:千円)
款	10 教育費	項	1 教育総務費	ŧ	目	4 幼稚園	鬼		決算説明書頁	219 ~ 220
事業名	子育て支援施設等利用給付事業									
	目の額		うち事業費		T 7 5 7	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	92,913		9	92,753	財源内訳	49,462	22,772			20,519

私立幼稚園等に就園する満3歳児以上の子どもの保護者が支払うべき保育料相当額を、園に対して給付し 子育て世帯の負担軽減を図る。

2 事業内容 子育て支援施設等利用給付事業

事	業	名	延べ人数 (人)	年間額 (千円)	総額 (千円)
幼稚園(市内2	園、市外8園)		2,766	76 257	
認可外保育施設	(市内2園、市	外 7 園)	255	76,257	91,084
預かり保育事業	(市内8園、市	外12園)	3,126	14,827	

3 効果

幼稚園就園児等を抱える世帯に対し、幼稚園教育の振興とともに、幼稚園保育料等の経済的負担の軽減に貢献することができた。

部名	教育部	課名	学校教育課					(単	位:千円)
款	10 教育費	項	2 小学校費	目	2 学校事	務管理費		決算説明書頁	221 ~ 226
事業名	[業名 小学校特別支援教育支援員配置事業								
	目の額		うち事業費	事業費の	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	227,695		56,262	財源内訳					56,262

1 目的 特別支援学級等に在籍し、一人で学校生活を送ることが困難な児童に対して、学校生活全般や交流学習、 学校行事へ参加する際に、生活指導等の補助などを行う。

2 事業内容 特別支援学級等に特別支援教育支援員を配置した。

(単位:人)

		(ーニ・ハ
	令和2年度	令和3年度	令和4年度
特別支援教育支援員配置数	35	39	40
特別支援学級在籍児童数	426	470	486

3 効果 特別支援学級及び交流学級において該当児童を補助し、安全な学校生活、より効果的な学習を行うことができた。

部名	教育部	課名	学校給食課					(単	单位:千円)
款	10 教育費	項	2 小学校費	目	4 学校給1	食センター費	,	決算説明書頁	227 ~ 228
事業名	事業名 学校給食センター運営事業								
	目の額		うち事業費	事業費の	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	271,140		189,333	財源内訳					189,333

安全、安心な小学校給食を確実に提供するとともに、学校給食を通じて食育の推進を図る。

2 事業内容

学校給食センターの稼働状況及び小学校への給食の提供状況

	給食調理					小学校への給	食の提供状況					
年度	実施日数	提供日数	提供食数(単位:食)									
	(1)	(2)	鳥栖小	栖小 鳥栖北小 田代小 弥生が丘小 若葉小 基里小 麓小 旭小 計								
令和2年度	185日	182日	136,449	143,792	77,518	158,503	80,191	73,678	106,995	150,441	927,567	
令和3年度	197日	193日	142,408	155,265	89,147	156,302	81,123	74,808	113,296	157,041	969,390	
令和4年度	194日	190日	138,661	149,124	91,565	133,715	78,367	73,850	114,561	156,791	936,634	

- 1 給食調理実施日数は、学校給食センターにおいて給食調理を実施した日数。
- 2 提供日数は、小学校毎に給食を提供した日数(提供日数は各小学校とも同じ)。

3 効果

年間を通して安定的に小学校へ栄養バランスのとれた学校給食を提供するとともに、学校給食の献立に関する情報 発信等を行ったことにより、食に関する知識を深め望ましい食習慣の形成に役立った。

部名	教育部	課名	教育総務課					(単	位:千円)
款	10 教育費	項	2 小学校費	目	5 学校建設	没費		決算説明書頁	227 ~ 230
事業名	事業名 田代小学校大規模改造事業								
	目の額		うち事業費	事業費の	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	571,140		566,284	財源内訳			420,300	106,409	39,575

1 目的 田代小学校の管理特別教室棟及び普通教室棟の施設老朽化に伴う大規模改造事業のための工事及び 関連業務を行う。

2 事業内容

仮設校舎を設置した上で管理特別教室棟及び普通教室棟の改修を行うもの。

施設概要

構造 鉄筋コンクリート造(管理特別教室棟:2階建て、普通教室棟:3階建て)

延床面積 管理特別教室棟:1,965㎡、普通教室棟:3,386㎡

改修内容 屋根、外壁、内装(天井、床、壁、建具等)、電気設備、給水管改修等

期 間 令和3年度から令和5年度(継続費)

(単位:千円)

		R3	R4		₹5	計
	継続	決算	決算	逓次繰越	現年	ΠI
内訳	建設工事費	169,800	556,026	64,674	380,500	1,171,000
אם ניין	工事管理委託料		10,041	5,659	9,500	29,000
	計	173,600	566,067	70,333	390,000	1,200,000

事業費には、継続費のほかに、建築許可申請手数料217千円も含む。

3 効果 管理特別教室棟及び普通教室棟(西側一部)の改修を行った。

部名	教育部	課名	学校教育課					(単	位:千円)
款	10 教育費	項	3 中学校費	目	2 学校事務	烙管理費		決算説明書頁	229 ~ 236
事業名	事業名 中学校特別支援教育支援員配置事業								
	目の額		うち事業費	事業費の	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	234,428		18,327	財源内訳					18,327

1 目的 特別支援学級等に在籍し、一人で学校生活を送ることが困難な生徒に対して、学校生活全般や交流学習、 学校行事へ参加する際に、生活指導等の補助などを行う。

2 事業内容 特別支援学級等に特別支援教育支援員を配置した。

(単位:人)

			(<u> </u>
	令和2年度	令和3年度	令和4年度
特別支援教育支援員配置数	9	11	14
特別支援学級在籍生徒数	122	140	167

3 効果 特別支援学級及び交流学級において該当生徒を補助し、安全な学校生活、より効果的な学習を行うことが できた。

部名	教育部	課名	学校給食課					(単	单位:千円)
款	10 教育費	項	3 中学校費	目	2 学校事務	%管理費		決算説明書頁	229 ~ 236
事業名	中学校給食運営事業								
	目の額		うち事業費	事業費の	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	234,428		121,521	財源内訳					121,521

安全、安心な中学校給食を確実に提供するとともに、学校給食を通じて食育の推進を図る。

2 事業内容

中学校への給食の提供状況(令和3年8月26日(中学校完全給食の開始日)以降)

	給食調理		中学校への給食の提供状況							
年度	実施日数	提供日数	!供日数							
	(1)	(2)	計							
令和3年度	129日	127日	77,176	95,780	18,837	80,710	272,503			
令和4年度	194日	192日	125,196	150,791	27,274	121,963	425,224			

- 1 給食調理実施日数は、委託先調理場において給食調理を実施した日数。
- 2 提供日数は、中学校毎に給食を提供した日数(提供日数は各中学校とも同じ)。

3 効果

安定的に中学校へ栄養バランスのとれた学校給食を提供するとともに、学校給食の献立に関する情報発信等を行ったことにより、食に関する知識を深め望ましい食習慣の形成に役立った。

部名	教育部	課名	生涯学習課					(単	单位:千円)
款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	1 社会教育	育総務費		決算説明書頁	235 ~ 240
事業名	事業名 (仮称)生涯学習センター整備事業								
	目の額	7.	うち事業費	事業費の	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	356,568		67,63	1 財源内訳			58,200		9,431

1 目的 生涯学習の振興及び普及を図るため、(仮称)生涯学習センターを整備する。

2 事業内容 (仮称)生涯学習センターの事業内容

- ・教養講座(陶芸教室、茶道教室等)の実施
- ・貸館業務(社会教育団体等への貸し出し)
- ・学校適応指導教室「みらい」の設置

旧田代まちづくり推進センター分館を改修し、(仮称)生涯学習センターとして活用する。

(単位:千円)

節	決算額	内訳	
委託料	3,020	工事監理委託料	
工事請負費	63,531	(仮)生涯学習センター改修工事	63,275
		看板改修工事	256
備品購入費	1,080	備品一式	
	67,631		

3 効果 バリアフリーに対応した施設となり、勤労青少年ホームでの事業・サークル活動の継 続のみならず、幅広い世代を対象とした新たな事業の拡大が図れることとなった。

また、教育支援センター「みらい」の移転、子育て支援事業の追加など、幅広い施設

の活用が可能となった。

部名	教育部	課名	生涯学	習課	(単位:千円)							
款	10 教育費	項	4 社会教育	育費	目 1 社会教育総務費			決算説明書頁	235 ~ 240			
事業名	事業名 放課後児童健全育成(放課後児童クラブ)事業											
	目の額		うち事業費		事業費の	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
	356,568			167,018		58,540	52,764			55,714		

目的 保護者の就労等による留守家庭の児童(小学生)に対し、専用施設等において放課後の健全育成を図る。

事業内容

市内に20の放課後児童クラブを開設し、鳥栖市放課後児童クラブ運営協議会(なかよし会)、社会福祉法人 和貴福祉会(アフタースクールあいあい)、社会福祉法人健翔会(にじのひろば)、社会福祉法人慈光保育園 (きずな)、社会福祉法人公栄(げんき)に対し補助及び必要な支援を行った。

【事業費】

使用料及び賃借料 950千円 委託料 2,525千円 24,332千円 工事請負費 138,894千円 負担金、補助及び交付金 その他 3 1 7 千円 合計

3 効果

年間開設日数(平均)は、(なかよし会)263日、(あいあい)251日、(にじのひろば)286日、 (きずな)291日、(げんき)293日。

次表のように児童の利用があり、就労家庭の支援とともに児童の安心安全な居場所づくりができた。

(単位:人)

クラブ名	児童の数	クラブ名	児童の数	クラブ名	児童の数	クラブ名	児童の数	クラブ名	児童の数
鳥栖小A	56	田代小B	21	基里小	46	旭小C	30	あいあい	29
鳥栖小B	36	弥生が丘小 A	42	麓小A	35			にじのひろば	32
鳥栖北小A	39	弥生が丘小 B	42	麓小 B	36	なかよし会 計	608	きずな	15
鳥栖北小 B	54	若葉小A	25	旭小A	35			げんき	36
田代小A	49		34	旭小 B	28			民設民営 計	112
	「児童σ		合計	720					

部名	教育部	課名	生涯学習課					(単	单位:千円)
款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	2 文化財化	呆護費		決算説明書頁	239 ~ 244
事業名	事業名 勝尾城筑紫氏遺跡保存整備事業								
	目の額	;	うち事業費	事業費の	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	15,509		7,722	財源内訳	3,413	731			3,578

鳥栖市の重要な観光資源として史跡の活用を促進するため、史跡の適切な管理保全を含む環境整備と積極的なPRを進める。

2 事業内容

史跡の保全管理及びPR

· 樹木伐採委託料

・ 遺跡見学会委託料

葛籠城跡地区防災対策工事

・工事請負費

2,281千円

150千円

4,829千円

3 効果

遊歩道等の危険樹木の伐採撤去を行うことで、見学者の安全を確保する とともに遺跡の保全整備を行うことができた。

また、集中豪雨で被害を受けていた葛籠城跡地区を被害を受ける前の姿に近づけるとともに、石籠をもちいて同様の被害を防止することが可能となった。



葛籠城跡地区防災対策工事

部名	教育部	課名	生涯学習課					(単	位:千円)	
款	10 教育費	項 4	社会教育費	目	2 文化財化	呆護費		決算説明書頁	239 ~ 244	
事業名	事業名 歴史・文化交流発信施設整備事業									
	目の額	うち	ち事業費	事業費の	国庫支出金	皇世世	市債	その他	一般財源	
	15,509		2,420	財源内訳					2,420	

鳥栖の歴史・文化の魅力に触れる施設を利便性・集客性の高い場所に設置することで、鳥栖を知るためのきっかけづくりの場とするとともに、勝尾城筑紫氏遺跡をはじめとする歴史的文化資産の情報を市内の観光 資源としてアピールする。

2 事業内容

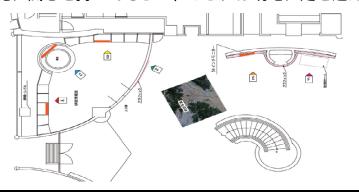
サンメッセ鳥栖1階の旧映像情報室(約80㎡)及び中央階段東側フロアの一部(約100㎡)を改修して、歴史・文化交流発信施設(ミニミュージアム)を令和5年度に整備するにあたり、展示内容の基本構想・実施設計を行った。

設計委託料

2,420千円

3 効果

令和5年度整備後は、展示室ではプロジェクションマッピングや映像をメインに、出土遺物などの実物資料や模型等を効果的に使用して分かりやすく展示し、ホール部分は大型フロアラッピングで市域の地理的状況が体感できるとともに、民俗芸能の映像やプロスポーツ等を紹介するコーナーを設置するなど、来訪者に鳥栖の歴史や文化に関心を持ってもらい、さらには現地に足を運んでもらうきっかけづくりの場となる。





部名	スポーツ文化部	課名	文化芸術	振興課					(単	位:千円)
款	10 教育費	項	4 社会教育	育費	目 6 文化振興費 決算説明書頁				245 ~ 250	
事業名	事業名 市民文化会館改修事業(公園施設長寿命化事業)									
	目の額		うち事業費		事業費の	国庫支出金	是出支果	市債	その他	一般財源
408,706			240,189		財源内訳 120,094			108,000		12,009

市民公園内にある市民文化会館(昭和57年竣工)は、施設の老朽化が進行しているため、適切な改修工事を 行うことで、施設の長寿命化を図る。

2 事業内容

平成30年度に策定した「鳥栖市公園施設長寿命化計画」に基づき、市民文化会館の計画的な改修を実施するもの。

(1)市民文化会館改修工事

232,874千円

大・小ホール天井、客席照明、音響設備、会館内トイレの改修等

(2)工事監理委託料

7,315千円

令和4年度改修工事の監理業務

3 効果

改修工事を行い、施設の長寿命化を図った。

また、利用者に対し、安全かつ快適な文化鑑賞及び文化活動を行う場の提供を行うことができた。

部名	スポーツ文化部	課名	文化芸術振興課					(単	位:千円)
款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	6 文化振频	 		決算説明書頁	245 ~ 250
事業名	文化振興事業								
	目の額		うち事業費	事業費の	国庫支出金	是出去黑	市債	その他	一般財源
	408,706		19,287	財源内訳					19,287

市民に優れた芸術の鑑賞機会を提供し、また市民自ら文化事業に参加する機会を作ることで、文化の担い手の育成や地域文化の向上を図る。

2 事業内容

市文化事業

14,129千円

市文化事業協会に委託しアウトリーチ事業として、市内の幼稚園 6 園、保育園 1 4 園、小学校 8 校、中学校 4 校、まちづくり推進センター等 7 箇所などで計 3 9 公演を行った。

また、文化事業協会の主催事業ほか19公演に対し補助した。

第61回鳥栖市民文化祭

1,658千円

実行委員会を設置し、市民の手によって文化祭を企画・立案し、運営した。

11月19日~11月20日の日程で、ステージ部門、展示部門、イベント部門の3部門で行い、防災フェスタ、花とみどりの祭りも同時開催した。

第28回フッペル鳥栖ピアノコンクール2022

3,500千円

コンクールはジュニア部門のAコース・Bコースを2日間、フッペル部門の1次予選、2次予選、本選を3日間の計5日間行った。

前年度のフッペル部門の優勝者及びジュニア部門優秀者とオーケストラとの演奏会、受賞記念コンサートも行った。

3 効果

事	事業			来場者数	合計
市文化事業	文化事業 アウトリーチ			4,067人	18,384人
17 人们争未	文化事業協会主催事業ほか	18回		14,317人	10,304人
第61回鳥栖市民文化	七祭		1,324人	10,622人	11,946人
第28回フッペル鳥栖	コンクール		137人	565人	
ポィ。回フッペル馬帕 ピアノコンクール2022	演奏会	1回		310人	1,230人
L 7 7 1 2 7 - 102022	受賞記念コンサート	1回	16人	202人	

立	ß 名	7	ポーツ文化部	課名	スポーツ振興課	1				(位:千円)
			教育費		5 保健体育費	目	1 保健体			決算説明書頁	
-				-	3 体性仲月貝		1 体性件	月秘仍具 ————		/ 大异 就 明音只	201~204
1	業名		交流推進事業		S 1	Ī		.= 1 .1. 4			/··
		目の			うち事業費	事業費の	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
			185,444		11,225	財源内訳					11,225
1	目的				ウンとするプロスポー D推進や地域との積極					連携し、ホー	-ムゲーム
2	事業内容 サガン鳥栖 6 , 4 7 9 千円 マッチデー冠スポンサー、地域との交流活動										
	久光スプリングス 700千円 バレーボールクリニック、市民と協働した応援機運醸成										
				は通した取り 間相互によ	〕組み る応援機運醸成、スス	パーツの魅力	•	0 4 6 千円			
3	効果		市民無	- 鳥栖ホーム 料招待によ	ゲーム(3月4日(ニ る応援機運醸成のほか 、田代)の行事に選)、来場者/	への鳥栖銘菓	配布により	本市の魅力剤	発信につなが	
				学校女子バ	レーボール部対象の 教 携し、サロンパスア!						した。
			ファン、 両チー	ムと本市の)組み ーとともに互いのチ- 3者による新聞対談、 連携したグッズの作品	二十歳の	式典や小中学	校卒業式で	カビデオメッ	ッセージ放映.	

台	彩 名	スポー	ツ文化部	課名	スポーツ	ソ振興課	(単位:千円)							
	款	10 教育	育費	項	5 保健体	本育費	目	3 体育施語	没費		決算説明書頁	255 ~ 258		
事	事業名	体育施設網	維持管理経費	ŧ Į										
		目の額			うち事業費	ł	事業費の	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
			750,410			8,728	財源内訳					8,728		
1	目的事業内]容						安全性、利何	計画、公共施 更性、機能性 2 1 6 千円					
	3.201	- H	スタシ 工事請負費 スタシ	『アム改修』 』 『アム改修』 『設営繕工』	[事(1件	•		1 , 7 , 4 ,	2 1 6 千円 5 1 2 千円 9 0 0 千円 6 1 2 千円					
3	効果		拡大防止の 催が再開さ 営繕工事等 ながった。)ため令和 (されてきたで (を適切に)	3 年度に引き こともあり、 実施するこ	き続き市民 、体育施設	プールの開 の利用者数	設は見送った は増加傾向 の向上を図り	年度は、新型 たものの、各 こある。老朽 り、利用者の	種スポーツ 化が顕著な	大会等の開 :体育施設の			
				用者数推移			(単位:人)						
			年度	H30	R1	R2	R3	R4						
			利用者数	674,814	694,267	378,401	422,686	503,418						

部名	スポーツ文化部	課名	スポーツ振興課					(単	位:千円)		
款	10 教育費	項	5 保健体育費	目	3 体育施語	没費		決算説明書頁	255 ~ 258		
事業名	事業名 陸上競技場改修事業(国スポ・全障スポ施設改修事業)										
目の額 うち事業費 国庫支出金 県支出金 市債 その他								その他	一般財源		
	750,410		276,138	財源内訳	138,069		124,200		13,869		

令和6年に佐賀県で開催される国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会において、ゲートボールの競技会場として使用される陸上競技場の改修を行うことで、施設の安全性、利便性及び機能性の向上を図る。

2 事業内容

○陸上競技場管理棟改修

91,691千円

屋根・外壁改修、トイレ・更衣室改修等

○陸上競技場フィールド改修及びトラックの全天候型改修 184,447千円 トラック全天候型改修、フィールド芝生改修、競技施設改修、給排水設備改修等 令和4年度から令和5年度までの継続費を設定

事業計画(継続費) (単位:千円)

<u> </u>	(: : : : : ;
年度	年割額
令和4年度	184,080
令和5年度	136,743
計	320,823

令和4年度は、継続費と別に土質調査委託料367千円あり

3 効果

陸上競技場の管理棟改修、フィールド改修を行うことで、国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ 大会に向けて施設の安全性、利便性及び機能性の向上を図った。また、トラックの全天候型改修を行 うことで、施設の利便性及び機能性の向上を図った。 部名 スポーツ文化部 課名 スポーツ振興課 (単位:千円) 10 教育費 保健体育費 3 体育施設費 款 頂 目 決算説明書頁 255 ~ 258 市民体育館改修事業(国スポ・全障スポ施設改修事業) 事業名 事業費の国庫支出金 県支出金 目の額 市債 一般財源 うち事業費 その他 73,172 財源内訳 750,410 36,139 1,023 32,400 3,610

1 目的

令和6年に佐賀県で開催される国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会において、空手道の競技会場として使用される市民体育館の改修を行うことで、施設の安全性、利便性及び機能性の向上を図る。

2 事業内容

(単位:千円)

年度	事業費	改修内容
令和2年度	8,756	【体育館】設計業務
令和3年度	455,863	【体育館】屋根・外壁改修、トイレ改修、更衣室改修、 アリーナ床改修、照明器具改修、空調設備設置
		【諸室】設計業務、照明器具改修、空調設備設置
		【体育館】玄関ポーチ改修
令和4年度	73,172	【諸室】屋根・外壁改修、トイレ改修、屋内階段改修、 空調設備設置

3 効果

市民体育館諸室のトイレ改修、屋内階段改修等を行うことで、国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会に向けて施設の安全性、利便性及び機能性の向上を図った。

部名	スポーツ文化部	課名	国スポ・全障スポ推	進課				单)	单位:千円)	
款	10 教育費	項	5 保健体育費	目	4 国民スポーツ	大会・全国障害者ス	ポーツ大会推進費	決算説明書頁	257 ~ 258	
事業名	事業名 国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会推進事業									
	目の額 うち事業費 事業費の 国庫支出金 県支出金 市債 その他 一般財源									
	7,362		7,	362 財源内訳		3,032			4,330	

令和6年度に開催されるSAGA2024(第78回国民スポーツ大会・第23回全国障害者スポーツ大会) において、本市で開催される競技の円滑な運営に必要な準備を行う。

2 事業内容

いちご一会とちぎ国体等、先催県の大会視察を行った。







【競技会場設備】

【競技運営(開会式)】

【大会運営(輸送交通)】

県との共同プロジェクト「学校訪問2024」で市内小中学校を訪問し、大会に関する講話や室内ペタンクの体験会を通じて大会の広報啓発を行った。

	鳥栖小	鳥栖北小	田代小	弥生が丘小	若葉小	田代中	鳥栖西中	香楠中
参加人数	114人	115人	65人	128人	63人	262人	206人	358人

他の市内小中学校は令和3年度に実施済

各種イベントでのPRグッズ配布等により広報啓発を行った。

3 効果

先催県の視察を行ったことにより競技会場設備、人員配置、運営等を確認することができ、

SAGA2024大会運営の参考とすることができた。

学校訪問や各種イベント等での広報啓発により広く大会を周知できた。

部名	総務部	課名	財政課					(単	位:千円)
款	1 2 公債費	項	1 公債費	目	1 元金			決算説明書頁	257 ~ 258
事業名	也方債元金償還金								
	目の額		うち事業費	事業費の	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	1,684,613 1,684,613		財源内訳				20,812	1,663,801	

公共施設や道路等を整備するための財源として市債を借り入れ、市民負担の世代間の公平を図る。

2 事業内容

地方債元金として、1,684,613千円を支出した。(参考)地方債利子として、73,618千円を支出した。

(単位:千円)

区分	令 和 3 年 度 末 現 在 高	令 和 4 年 度 借 入 額	令 和 4 年 度 元 金 償 還 額	令 和 4 年 度 末 現 在 高
1 普 通 債	九 19,346,850	5,260,800		22,930,393
(1) 土 木	3,464,358	1,055,600	272,696	4,247,262
(2)教育	3,553,487	527,400	381,905	3,698,982
(3)公営住宅	220,372	5,700	20,812	205,260
(4)社会及び労働施設	407,985	0	15,648	392,337
(5)保健衛生	264,669	25,000	24,928	264,741
(6)その他	11,435,979	3,647,100	961,268	14,121,811
2 災害復旧債	97,299	15,400	7,356	105,343
(1)土 木	62,835	9,800	5,993	66,642
(2)農林水産	14,364	5,600	801	19,163
(3)その他	20,100	0	562	19,538
合 計	19,444,149	5,276,200	1,684,613	23,035,736

3 効果

市債を活用したことで、新庁舎整備事業などの建設事業を進捗させることができた。

部名	市民環境部	課名	国保年金課	特別会計名	持別会計名 国民健康保険特別会計			(単位:千円)		
款	-	項	-	目		-		決算説明書頁	273 ~ 286	
事業名	国民健康保険事業									
	事	業費		事業費の	国庫支出金	是出支果	市債	その他	一般財源	
			7,715,014	財源内訳		5,418,210		762,478	1,534,326	

国民皆保険を支える重要な基盤である国民健康保険制度の運営を行う。

2 事業内容

国民皆保険を支える重要な基盤である国民健康保険制度は、他の医療保険に比べ被保険者の所得水準が低く、 高齢者の加入割合が高いという構造的問題や医療技術の高度化による医療費の増大等により、国保財政は依然 として厳しい状況にある。

平成30年度から、国民健康保険の財政運営は県単位化となり、国民健康保険事業納付金を県へ納めるしくみとなった。

本市は、収納率向上を図るとともに、被保険者の健康保持・増進を図るため、疾病の早期発見、早期治療及び重症化予防につながるように特定健診及び保健指導の受診率向上に努めた。

3 効果

(1)被保険者の加入状況

被保険者の加入状況は、年度平均で12,299人(対前年度比 1.44%・180人の減)であった。

X	分	H 30	R 1	R2	R3	R 4
_	般	13,262	12,917	12,711	12,479	12,299
退職	者等	55	6	0	0	0
合	計	13,317	12,923	12,711	12,479	12,299
世帯数	位:世帯)					
X	分	H30	R1	R2	R3	R 4
_	般	8,387	8,308	8,292	8,184	8,270
退職	者等	49	5	0	0	0
合	計	8,436	8,313	8,292	8,184	8,270

(2)国民健康保険税の収納状況

(単位:円)

													+ 14
	<u> </u>	分	ì		調	定	額	収	入	済	額	還付未済金	収納率
一般	現	年	度	分		1,321	,849,500		1,24	47,31	15,939	1,090,800	94.369
放	滞	納繰		分		254	,703,191		Ę	55,94	15,985	63,800	21.959
		計				1,576	,552,691		1,30	03,26	61,924	1,154,600	82.65
退職	現	年	度	分			0				0	0	-
被保険者	滞	納繰		分			673,774			5	59,418	0	8.82
等		計	-				673,774			5	59,418	0	8.82
	現	年	度	分		1,321	,849,500		1,24	47,31	15,939	1,090,800	94.369
合 計	滞	納繰		分		255	,376,965		Į	56,00	5,403	63,800	21.919
		計	_			1,577	,226,465		1,30	03,32	21,342	1,154,600	82.62

(3)医療費の状況

医療費の内訳

(単位:件、円)

X	1.	分		件数	費用
療養の	診	療	費	144,991	5,135,312,718
はは、一般では、一般では、一般では、一般では、	調		剤	78,403	909,075,873
		計		223,394	6,044,388,591
	診	療	費	300	5,152,540
療養費	そ	の	他	6,399	55,097,800
		計		6,699	60,250,340
合	Ī	計		230,093	6,104,638,931

1人当たりの医療費

	医療費	伸び率
H 3 0	459,240円	2.1%
R 1	454,750円	1.0%
R 2	457,326円	0.6%
R 3	488,383円	6.8%
R 4	496,352円	1.6%

部名	市民環境部	課名	国保年金課	国保年金課特別会計名後期高齢者医療特別会計		(単位:千円)			
款	-	項	-	目		-		決算説明書頁	297 ~ 300
事業名	後期高齢者医療保険事業								
	事業	事業費の	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
	977,707							218,653	759,054

1 目的 後期高齢者医療制度の健全な運営のため、市でも窓口業務を行い、広域連合へ納付金を支払う。

2 事業内容 後期高齢者医療制度運営のための市窓口業務及び広域連合への納付金の支払いを行った。

3 効果

(1)被保険者の状況(年度末)

(単位:人)

区 分	H 30	R1	R2	R3	R4
被保険者数	8,348	8,535	8,573	8,828	9,180
県全体の被保険者数	124,299	124,825	123,571	125,310	128,317
県全体に占める割合	6.72%	6.84%	6.94%	7.04%	7.15%
市の人口	73,446	73,691	73,839	73,838	74,229
市の人口に占める割合	11.37%	11.58%	11.61%	11.96%	12.37%

(2)後期高齢者医療保険料の収納状況

(単位:円)

								T
区	分		調定	額	収	入 済 額	還付未済金	収納率
特別徴収分	現 年 度 分	子	471,	193,900		471,193,90	0 650,300	100.00%
	現年度	分	289,	461,200		287,328,21	8 144,200	99.26%
普通徴収分	滞納繰越	分	1,	688,296		1,020,60	9 0	60.45%
	計		291,	149,496		288,348,82	7 144,200	99.04%
合	計		762,	343,396		759,542,72	7 794,500	99.63%

部名	経済部	課名	商工振興	課	特別会計名	名 産業団地造成特別会計			(単位:千円)		
款	1 事業費	項	1 事業費		目	1 新産業第	耒積エリア 整	備事業費	決算説明書頁	309 ~ 310	
事業名	事業名 新産業集積エリア整備事業										
	目の額		うち事業費		事業費の	国庫支出金	是出支果	市債	その他	一般財源	
	407,122		4	407,122	財源内訳		11	407,100		11	

市内の工業団地が完売している状況の中、新たな企業誘致の受け皿となる工業団地が必要となっている。 そのため、雇用創出や経済効果の大きな大規模企業や特定業種企業などが立地できる工業用地を整備し、 企業誘致を推進することで地域経済の活性化や雇用機会の創出を図る。

2 事業内容

(1)事業主体 鳥栖市(佐賀県との共同整備事業)

(2)開発規模 約27ha(分譲面積:約21haを予定)

(3)総事業費約92億円

(4)整備手法 都市計画法に基づく地区計画の決定及び農村地域への産業の導入の促進等に

関する法律により、産業団地造成事業として整備する。

(5)本年度の事業内容

進出企業が決定し、造成工事を開始した。

報償費・消耗品代等516千円調査業務委託料等18,940千円造成工事等384,736千円工業用地購入費2,576千円公共補償費354千円

3 効果 アサヒビール株式会社の新工場の立地が決定し、造成工事を開始した。

令和4年度決算 地方消費税交付金(社会保障財源化分)の使途

【歳 入】 地方消費税交付金(社会保障財源化分)

999,957 千円

【歳 出】 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

11,889,406 千円

(単位:千円)

			財源内 訳							
事	業 区 分	事業費		特定財源		一般財源				
社会福祉			国県支出金	市債	その他	地方消費税交付金 (社会保障財源化分)	その他			
	社会福祉総務	512, 250	452, 173		113	12, 440	47, 524			
	障害者福祉	2, 732, 134	1, 949, 451		3, 131	161, 730	617, 822			
	老人福祉	237, 664	42, 377		75, 515	24, 849	94, 923			
社 今短加	児童福祉総務	756, 332	316, 470		1, 094	91, 029	347, 739			
化云油仙	保育園	2, 374, 298	1, 611, 266		173, 008	122, 410	467, 614			
	児童手当	1, 288, 020	1, 092, 607			40, 541	154, 872			
	生活保護	781, 535	590, 104			39, 715	151, 716			
	小 計	8, 682, 233	6, 054, 448	0	252, 861	492, 714	1, 882, 210			
	国民健康保険	642, 745	272, 225			76, 870	293, 650			
社会保险	介護保険	788, 575				163, 602	624, 973			
化云体医	後期高齢者医療	1, 021, 264	133, 127		2, 112	183, 820	702, 205			
	小 計	2, 452, 584	405, 352	0	2, 112	424, 292	1, 620, 828			
	保健衛生総務	171, 479	650		44, 490	26, 211	100, 128			
保健衛生	予防	583, 110	305, 594		4, 024	56, 740	216, 752			
	小 計	754, 589	306, 244		48, 514	82, 951	316, 880			
É	計	11, 889, 406	6, 766, 044	0	303, 487	999, 957	3, 819, 918			

普通会計の決算状況(決算統計)

1 決算規模及び決算収支

決算額は、歳入37,631,099千円、歳出36,140,100千円となり、対前年度比では歳入は2,460,445千円(7.0%)の増、歳出は2,505,960千円(7.5%)の増となった。

歳入歳出差引額(形式収支)は1,490,999千円となり、前年度比45,515千円(3.0%)の減となった。また、翌年度へ繰り越すべき財源を除いた実質収支は、1,173,441千円となった。その結果、前年度実質収支との差額である単年度収支は 104,490千円の赤字となった。また、単年度収支に財政調整基金の積立て・取崩し、地方債の繰上償還額を加味した実質単年度収支は、207,314千円の黒字となった。

第1表 決算規模及び決算収支の対前年度比較

(単位:千円、%)

V /	令和3年度	令 和 4 年 度	対 前 年 度 比 較			
区 分	決 算 額	決 算 額	増 減 額	伸率		
歳 入 総 額	35,170,654	37,631,099	2,460,445	7.0		
歳 出 総 額	33,634,140	36,140,100	2,505,960	7.5		
歳入歳出差引額 -	1,536,514	1,490,999	45,515	3.0		
翌年度へ繰り越すべき財源	258,583	3 1 7 , 5 5 8	58,975	2 2 . 8		
実質収支 -	7 1,277,931	1,173,441	104,490	8 . 2		
単 年 度 収 支	404,763	1 0 4 , 4 9 0	509,253	-		
積 立 金	5 3 5 , 9 7 2	440,000	95,972	17.9		
繰 上 償 還 金						
積 立 金 取 崩 し 額	27,717	128,196	100,479	362.5		
実質単年度収支 + + -	913,018	207,314	705,704	-		

普通会計とは、一般会計に後期高齢者医療特別会計の一部を合算し、繰入金、繰出金等の重複部分を控除した会計区分のことである。

2 歳入の状況

歳入は、子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金の減などによる国庫支出金1,173,885千円減(14.4%減)、地方交付税251,626千円減(15.5%減)などがあったが、市債1,945,700千円増(58.4%増)、繰入金1,170,045千円増(543.3%増)、市税645,033千円増(4.9%増)などにより、全体では前年度比2,460,445千円(7.0%)の増となった。

第2表 歳入内訳及び対前年度比較

(単位:千円、%)

区分	令和3年原	臣	令和4年	度	対前年度比	較
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	伸率
市税	13,131,325	37.3	13,776,358	36.6	645,033	4.9
地 方 譲 与 税	244,864	0.7	244,595	0.6	269	0.1
利 子 割 交 付 金	7,750	0.0	4,020	0.0	3,730	48.1
配当割交付金	40,276	0.1	32,486	0.1	7,790	19.3
株式等譲渡所得割交付金	41,190	0.1	27,873	0.1	13,317	32.3
法人事業税交付金	311,002	0.9	242,072	0.6	68,930	22.2
地方消費税交付金	1,794,778	5.1	1,904,487	5.1	109,709	6.1
ゴルフ場利用税交付金	15,258	0.1	15,620	0.0	362	2.4
自動車取得税交付金			468	0.0	468	皆増
環境性能割交付金	15,042	0.1	18,038	0.0	2,996	19.9
地方特例交付金	178,808	0.5	101,248	0.3	77,560	43.4
地 方 交 付 税	1,627,381	4.6	1,375,755	3.7	251,626	15.5
小計	17,407,674	49.5	17,743,020	47.1	335,346	1.9
国庫支出金	8,157,135	23.2	6,983,250	18.6	1,173,885	14.4
県 支 出 金	2,473,830	7.0	2,465,272	6.5	8,558	0.3
繰 入 金	215,340	0.6	1,385,385	3.7	1,170,045	543.3
繰 越 金	1,238,773	3.5	1,536,514	4.1	297,741	24.0
市	3,330,500	9.5	5,276,200	14.0	1,945,700	58.4
そ の 他	2,347,402	6.7	2,241,458	6.0	105,944	4.5
合 計	35,170,654	100.0	37,631,099	100.0	2,460,445	7.0

(1)市 債

市債発行額は5,276,200千円となり、前年度比1,945,700千円増(58.4%増)となった。これは臨時財政対策債650,000千円減(皆減) 道路改良事業269,200千円減(32.6%減)などがあったが、新庁舎整備事業2,672,800千円増(303.0%増) 田代小学校大規模改造事業292,300千円増(228.4%増)などがあったためである。

第3表 市債発行額、元金償還額及び年度末現在高推移

(単位:千円)

平成 30 年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度			令和 4 年度		
末現在高	末現在高	末現在高	発行額	償還元金	年度末現在高	発行額	償還元金	年度末現在高
17,891,411	17,603,535	17,797,311	3,330,500	1,683,662	19,444,149	5,276,200	1,684,613	23,035,736

3 歳出の状況

歳出は、子育て世帯への臨時特別給付金の減などによる扶助費1,249,223千円減(12.8%減) 積立金688,909千円減(31.2%減)などがあったが、新庁舎整備事業の増などによる普通建設事業費3,566,142千円増(66.2%増) プレミアム付商品券発行事業などによる補助費等669,609千円増(18.9%増)などにより、全体では、前年度比2,505,960千円(7.5%)の増となった。

第4表 歳出内訳及び対前年度比較

(単位:千円、%)

区分	令和3年度		令和 4 年	度	対前年度比較	
区 分	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	伸率
人 件 費	4,261,099	12.7	4,276,839	11.8	15,740	0.4
扶 助 費	9,787,342	29.1	8,538,119	23.6	1,249,223	12.8
公 債 費	1,761,121	5.2	1,758,299	4.9	2,822	0.2
義務的経費 計	15,809,562	47.0	14,573,257	40.3	1,236,305	7.8
普 通 建 設 事 業 費	5,383,742	16.0	8,949,884	24.7	3,566,142	66.2
災害復旧事業費	139,203	0.4	169,934	0.5	30,731	22.1
投資的経費 計	5,522,945	16.4	9,119,818	25.2	3,596,873	65.1
物件費	3,564,342	10.6	3,643,279	10.1	78,937	2.2
維持補修費	112,420	0.3	105,951	0.3	6,469	5.8
補 助 費 等	3,543,116	10.5	4,212,725	11.7	669,609	18.9
積 立 金	2,208,208	6.6	1,519,299	4.2	688,909	31.2
投資及び出資金・貸付金	424,532	1.3	424,537	1.2	5	0.0
繰 出 金	2,449,015	7.3	2,541,234	7.0	92,219	3.8
その他の経費 計	12,301,633	36.6	12,447,025	34.5	145,392	1.2
合 計	33,634,140	100.0	36,140,100	100.0	2,505,960	7.5

(1)義務的経費

人件費は、退職手当45,754千円減(20.2%減) 給料32,267千円減(2.1%減)などがあったが、国の補助事業の増などに伴う会計年度任用職員報酬・手当(社保含まない)67,604千円増(9.2%増)などにより、全体では15,740千円増(0.4%増)となった。 扶助費は、住民税非課税世帯等への電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金287,450千円増(皆増) 障害児施設給付費120,982千円増(14.2%増)などがあったが、子育て世帯への臨時特別給付金1,349,400千円減(99.8%減)住民税非課税世帯等臨時特別給付金364,300千円減(72.6%減)などにより、全体では1,249,223千円減(12.8%減)となった。

公債費は、定時償還元金951千円増(0.1%増) 定時償還利子3,817千円減(4.9%減)となり、全体では2,822千円減(0.2%減)となった。

これらにより、義務的経費全体では1,236,305千円減(7.8%減)となった。

(2)投資的経費

普通建設事業費

補助事業は、市民公園改修事業122,506千円増(120.5%増)、市民文化会館長寿命化事業110,492千円増(85.2%増)などがあったが、国スポ・全障スポ施設改修事業174,404千円減(33.3%減)、国道3号鳥栖拡幅用地先行取得事業105,312千円減(皆減)、田代大官町・萱方線等道路改良事業90,808千円減(29.7%減)などにより、全体では22,335千円減(1.1%減)となった。

単独事業は、飯田・酒井東線等道路改良事業248,210千円減(74.7%減) 鳥栖北まちづくり推進センター改修事業131,594千円減(91.2%減)などがあったが、新庁舎整備事業3,572,303千円増(314.5%増) 田代小学校大規模改造事業392,511千円増(225.9%増)などにより、全体では3,588,477千円増(109.2%増)となった。これらにより、普通建設事業費全体では3,566,142千円増(66.2%増)となった。

(3)その他の経費

物件費は、新型コロナウイルスワクチン接種事業 1 1 4 , 7 6 1 千円減 (2 5 . 1 %減) などがあったが、自治体 D X 推進事業 4 7 , 4 0 4 千円増 (1 3 , 3 5 3 . 2 %増) 過去文書 P D F 化事業 3 5 , 1 9 5 千円(皆増) 固定資産評価事業 3 2 , 8 0 5 千円増 (6 4 5 . 5 %増) などにより、全体では 7 8 , 9 3 7 千円増 (2 . 2 %増) となった。

補助費等は、プレミアム付商品券発行事業345,941千円増(5,519.2%増) 受入超過に伴う国県支出金返還金178,343千円増(128.9%増)などにより、全体では669,609千円増(18.9%増)となった。

積立金は、公共施設整備基金積立金500,000千円減(55.6%減) 財政調整基金積立金95,972千円減(17.9%減)などにより、全体では688,909千円減(31.2%減)となった。

繰出金は、産業団地造成特別会計繰出金81,620千円増(891.9%増)などにより、全体では92,219千円増(3.8%増)となった。

4 諸指数の状況

第5表 諸指数の推移

カッパ 明月秋の1年19					
区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
基準財政需要額	11,196,232	11,432,843	11,964,406	12,132,302	12,751,361
基準財政収入額	10,690,653	10,955,599	11,532,597	10,867,967	11,741,293
標準財政規模	14,961,014	15,116,006	15,640,917	16,419,270	16,267,710
財 政 力 指 数	0.95	0.95	0.96	0.94	0.93
経常収支比率	(90.6) 87.1	(88.3) 85.4	(90.3) 88.0	(84.2) 81.0	(84.1) 84.1
実質公債費比率	4.5	2.9	1.5	0.4	0.3

^()内は、減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源総額から除いた比率

(1)経常収支比率(歳出経常経費充当一般財源額/経常一般財源総額(減収補てん債特例分、臨時財政対策債を含む。)×100) 経常一般財源総額に対する歳出経常経費充当一般財源額の割合で、この比率が低いほど新たな行政需要に弾力的に対応できる。 歳入では、地方税617,304千円増(5.0%増)、地方消費税交付金109,709千円増(6.1%増)となったが、普通交付税 253,070千円減(20.0%減) 臨時財政対策債650,000千円減(皆減)などにより、経常一般財源総額は342,093千円減(2.0%減)となった。

歳出では、扶助費118,908千円増(5.3%増) 補助費等84,210千円増(4.0%増) 物件費57,083千円増(2.6%増)などにより、経常経費充当一般財源額は238,398千円増(0.9%増)となった。

分子である歳出の経常経費充当一般財源額が増加したのに対し、分母である歳入の経常一般財源総額が減少したことで、経常収支比率は84.1%となり、前年度を3.1ポイント上回った。

(2) 実質公債費比率

地方債協議制度導入に当たり、平成17年度決算から導入された指標。実質公債費比率が18%を超える地方公共団体は引き続き許可を要し、25%を超える地方公共団体は地方債の発行に制限が加えられるもの。令和4年度は0.3%となり、前年度を0.1ポイント下回った。

(単位:千円.%)